

令和6年度 第2回社会教育委員会議次第

日 時：令和6年（2024年）10月25日（金）

15時00分～17時00分

会 場：市役所3号館 5階 正庁

1 開会

2 報告

（1）神奈川県社会教育委員連絡協議会第2回理事会について【資料1】

（2）第4次子ども読書活動推進計画進行状況について【資料2】

（令和5年度実績）

3 議事

家庭教育支援について

・子どもと家庭の現状についての認識の共有について

※今期のテーマである家庭教育支援について、子どもと家庭を取り巻く状況についての認識を共有するため、下記2課から説明を頂きます。

（1）横須賀市のこどもや子育て家庭等を取り巻く状況について【資料3】

（民生局福祉こども部子育て支援課）

（2）令和6年度（2024年度）学力等調査の結果について（教育委員会

9月定例会報告事項資料）【資料4】

（教育委員会事務局学校教育部教育指導課）

4 その他連絡事項

令和 6 年度神奈川県社会教育委員連絡協議会第 2 回理事会
次 第

1 あいさつ 神奈川県社会教育委員連絡協議会会長 小池 茂子

2 議 題

(1) 令和 6 年度実施事業について

資料 1

ア 事業実施報告

イ 実施予定事業

ウ その他

(2) 令和 6 年度地区研究会について

ア 海老名市について

資料 2

イ 大磯町について

資料 3

(3) 令和 7 年度第 56 回関東甲信越静社会教育研究大会
神奈川大会について

資料 4

・各部会報告

・協賛金について

・分科会発表について

(4) その他

令和 6 年度全国社会教育委員連合表彰

3 そ の 他

(1) 令和 7 年度事業計画 (案)

資料 5

4 研 修 会

ア 動画視聴

イ グループ協議

ウ 全体共有

令和6年度神奈川県社会教育委員連絡協議会

第 2 回 理 事 会

日時：令和6年10月7日(月) 13:30~16:30

場所：神奈川県立総合教育センター307研修室

令和6年度 神奈川県社会教育委員連絡協議会
第2回理事会 名簿

令和6年10月7日

No	氏 名	所 属	No	氏 名	所 属
1	小池 茂子【会長】	神奈川県	21	大串 隆吉【副会長】	座間市
2	伊藤 真木子	神奈川県	22	澁谷 敏夫	綾瀬市
3	(解散中)	横浜市	23	萩原 庸元	愛川町
4	(解散中)	横浜市	24	(改選中)	清川村
5	笹井 宏益	川崎市	25	丸島 隆雄	平塚市
6	井口 香穂	川崎市	26	朝倉 徹	秦野市
7	秦野 玲子	相模原市	27	古里 貴士	伊勢原市
8	大久保 宗俊	相模原市	28	鈴木 敦子	大磯町
9	山岸 雅人	横須賀市	29	久保田 秀実	二宮町
10	下山 浩子	鎌倉市	30	高橋 鈴子	南足柄市
11	西村 雅代【副会長】	藤沢市	31	田中 恵里子	中井町
12	三宅 裕子	藤沢市	32	神野 正志	大井町
13	吉原 弘子	茅ヶ崎市	33	鍵和田 貴司	松田町
14	角田 進	逗子市	34	河合 剛英	山北町
15	笹谷 月慧	三浦市	35	小田 猛	開成町
16	佐々木 和子【副会長】	葉山町	36	木村 秀昭	小田原市
17	森 和彦	寒川町	37	石井 修	箱根町
18	飛鳥井 光治	厚木市	38	奥津 秀隆	真鶴町
19	丸田 昭文	大和市	39	木村 建次郎	湯河原町
20	金田 ゆかり	海老名市			

議題(1) 令和6年度実施事業
ア 事業実施報告

資料1

【県社教連関係】

1 幹事会

<第1回>

日 時 令和6年 5月 13日 (月) 10:30~12:00 オンライン (Zoom形式) 開催

出席者 幹事 11名 会長、副会長 3名、事務局 4名

内 容

- 議 題 (1) 令和5年度実施事業報告・会計報告について
(2) 令和6年度事業計画(案)・予算(案)について
(3) 令和5年度全国社会教育委員連合表彰候補者の選考について
(4) 関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会について
(5) その他(令和6年度役員等について)

<第2回> (本日)

日 時 令和6年 10月 7日 (月) 10:30~11:30 オンライン (Zoom形式) 開催

内 容

- 議 題 (1) 令和6年度実施事業について
(2) 令和6年度地区研究会について
(3) 令和7年度第56回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会について
(4) その他(令和6年度全国社会教育委員連合表彰)

2 理事会

<第1回>

日 時 令和6年 5月 13日 (月) 13:30~16:30

場 所 総合教育センター 211 研究室

出席者 理事 21名、委任状 8名、事務局 4名

内 容

- 議 題 (1) 令和5年度実施事業報告・会計報告について
(2) 令和6年度事業計画(案)・予算(案)について
(3) 令和6年度全国社会教育委員連合の表彰者の選考について
(4) 令和7年度第56回関東甲信越静社会研究大会神奈川大会について
(5) その他(令和6年度役員等について)
(6) 担当ローテーションについて

その他

- ・ 県・市町村社会教育委員に関する調査方法について

<第2回> (本日)

日 時 令和6年10月7日(月) 13:30~16:30

場 所 総合教育センター 307 研修室

内 容

- 議 題 (1) 令和6年度実施事業について
(2) 令和6年度地区研究会について
(3) 令和7年度第56回関東甲信越静社会研究大会神奈川大会について
(4) その他(令和6年度全国社会教育委員連合表彰について)
その他
・令和7年度事業計画(案)

3 総会

日 時 令和6年6月10日(月) 13:30 ~16:00

場 所 総合教育センター 講堂

参加者 107名(市町村社会教育委員67名、県理事1名、幹事3名(代理含む)、
市町村事務局27名、監事1名、来賓2名、県事務局5名)

委任状 241名

議 事

第1号議案 令和5年度実施事業報告・収支決算書報告

第2号議案 令和6年度事業計画(案)・収支予算書(案)

第3号議案 令和6年度役員等について

第4号議案 その他(特になし)

その他内容

- ① 県・市町村社会教育委員に関する調査方法について
② 令和7年度第56回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会について
③ 新役員あいさつ

講 演 「社会教育のこれまでとこれから」

講 師 青山学院大学 名誉教授 鈴木 眞理 氏

4 研修会(※)

日 時 令和6年9月2日(月) 13:00~16:15

場 所 総合教育センター 講堂

発 題 「地域の教育力向上のために社会教育委員ができること」

講評・講師 青山学院大学コミュニティ人間科学部 教授 伊藤 真木子 氏

シンポジウム テーマ「地域の教育力向上のために社会教育委員ができること」

(※) 台風第10号の影響により、代替としてオンデマンド形式による動画視聴を予定。

【令和7年度関ブロ神奈川大会関係】

1 実行委員会

イに記載

2 連絡調整会議（※）

日 時 令和6年9月2日（月）10：00～11：15

場 所 総合教育センター 203 研修室

内 容

議 題(1) 各部会担当業務の検討状況について

(2) 業者への委託業務について

(3) その他（次回各部会日程、旅行業者選定委員会について）

（※）台風第10号の影響により、代替として書面開催とした。

3 各部会

総務部会	研究部会	運営部会	広報部会
7月8日（月） 14：00～ 神奈川県庁東庁舎	7月1日（月） 14：00～ 総合教育センター	6月27日（木） 15：00～ 小田原合同庁舎	7月11日（木） 14：00～ 大和シリウス

【全国・関ブロ関係】

1 全国社会教育委員連合総会

<第1回>

日 時 令和6年5月31日(金) 14:30～16:30

場 所 日本弘道会ビル

出席者 会長

内 容

議 事 (1) 令和5年度事業報告・決算報告について

(2) 第66回全国社会教育研究大会(茨城大会)について

(3) 第67回全国社会教育研究大会(岩手大会)について

(4) 第68回全国社会教育研究大会(大阪大会)について

報 告 ・第65回全国社会教育研究大会(宮崎大会)について

・会長及び常務理事の職務の執行状況について

2 関東甲信越静社会教育委員連絡協議会理事会

<第1回>

日 時 令和6年6月7日(金) 14:00～16:00

場 所 日本弘道会ビル

出席者 会長、事務局長

内 容

議題 (1) 第66回全国社会教育研究大会(第55回関東甲信越静社会教育研究大会)
茨城大会について

(2) 第56回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会について

(3) 第57回関東甲信越静社会教育研究大会群馬大会について

(4) 関東甲信越静社会教育研究大会分科会事例発表都県市ローテーション
について

(5) その他

・令和6年度関東甲信越静社会教育委員連絡協議会事務局一覧表について

・その他(情報交換、各都県・政令都市協議会の活動について)

イ 実施予定事業

【県社教連関係】

1 事業検討・調査研究委員会（兼：関ブロ大会神奈川大会準備委員会）

<委員>

氏 名	役 職	所 属 ・ 職 名 等
小池 茂子	会長	神奈川県生涯学習審議会委員
西村 雅代	副会長	藤沢市社会教育委員
佐々木 和子	副会長	葉山町社会教育委員
大串 隆吉	副会長	座間市社会教育委員
松本 晃子	幹事	海老名市教育委員会学び支援課長
守屋 清志	幹事	大磯町教育委員会生涯学習課長
渡辺 貴士	幹事	横浜市教育委員会事務局総務部生涯学習文化財課長

※関ブロ大会神奈川大会開催地横浜市から生涯学習文化財課長が準備委員会の委員として御参加いただく。

<第1回>

日 時 令和6年11月11日（月） 10:00～12:00
場 所 かながわ県民センター 601 会議室
内 容 (1)令和7年度総会・研修会の事業について
(2)令和7年度第56回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会について
(3)令和6年度神奈川社会教育委員活動（社教連会誌）の編集方針について
(4)その他
※令和6年度社会教育委員に関する調査については省略（時期変更により）

<第2回>

日 時 令和7年2月17日（月） 10:00～12:00
場 所 かながわ県民センター 1501 会議室
内 容 (1)令和7年度社教連事業計画（案）・予算（案）について
(2)令和7年度第56回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会について
(3)令和7年度社会教育委員に関する調査について
(4)令和6年度神奈川社会教育委員活動（県社教連会誌）の発行について
(5)その他

2 理事会

<第3回>

日 時 令和7年3月18日（火） 9:30～12:00
場 所 総合教育センター 301 研修室
内 容 (1)令和6年度事業報告・中間決算報告について
(2)令和7年度事業計画（案）・予算（案）について
(3)令和7年度第56回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会について
(4)令和7年度社会教育委員に関する調査について

3 地区研究会

<海老名市>

日 時 令和6年11月2日(土) 10:00~12:30

場 所 海老名市文化会館 大ホール

<大磯町>

日 時 令和7年2月4日(火) 13:00~15:50

場 所 大磯プリンスホテル

4 会計監査(令和6年度対象)

日 時 令和7年4月7日(月)~11日(金)のいずれか1日 10:00~11:30

場 所 神奈川県庁東庁舎

※ 令和6年度監事は、座間市・大井町の生涯学習主管課長で構成。

5 その他

令和6年度神奈川の社会教育委員活動(県社教連会誌)の編集・発行について

【令和7年度関プロ神奈川大会関係】

1 令和7年度第56回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会実行委員会

日 時 令和7年3月18日(火) 13:30~16:00

場 所 総合教育センター 301研修室

内 容 令和7年度第56回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会について

2 連絡調整会議

日 時 令和7年2月中 10:00~11:15

場 所 未定

内 容

議 題(1) 各部会担当業務の検討状況について

(2) その他

3 各部会

11月下旬~12月開催予定。日程・会場は部会毎に調整の上、決定。

【全国・関ブロ関係】

1 第66回全国社会教育研究大会 茨城大会

日 時 令和6年10月23日(水)～25日(金)

場 所 水戸市民会館 [全大会：2日目]、水戸市民会館 [分科会：3日目]

出席者 会長、副会長(2名)、事務局長、事務局員

2 全国社会教育委員連合総会

<第2回>

日 時 令和6年10月24日(木) 10:00～11:00

場 所 水戸市民会館(茨城県水戸市)

<第3回>

日 時 令和6年3月1日(金) 14:30～16:00

場 所 日本弘道会ビル

3 第55回関東甲信越静社会教育研究大会茨城大会

※全国大会と兼ねる

令和6年度神奈川県社会教育委員連絡協議会地区研究会【海老名市会場】兼
えびなっ子いきいきシンポジウム開催要項

- 1 テーマ 子どもと大人が共に育つ社会の構築を目指して
- 2 目的 県内各市町村の社会教育委員が一堂に会し、それぞれの地域での取組や社会教育の今日的課題について研究協議・情報交換することにより、資質の向上を図る。
- 3 主催 神奈川県社会教育委員連絡協議会、海老名市教育委員会
- 4 主管 海老名市社会教育委員会議
- 5 日時 令和6年11月2日（土）10：00～12：30（9：30 受付開始）
- 6 会場 海老名市文化会館 大ホール

〒243-0438 海老名市めぐみ町6番1号 TEL 046-232-3231

7 日程

- 9：30～10：00 受付
- 10：00～10：05 開会 司会進行：海老名市社会教育委員
- 10：05～10：20 式典

開会の言葉：海老名市社会教育委員

主催者挨拶：神奈川県社会教育委員連絡協議会会長 小池 茂子

会場地挨拶：海老名市教育委員会教育長 伊藤 文康

来賓祝辞：神奈川県教育委員会教育局生涯学習課長 伊藤 聡

- 10：20～10：40 中学生による人権作文朗読
- 10：40～10：45 舞台転換
- 10：45～11：05 アトラクション 日本舞踊
- 11：05～11：10 舞台転換
- 11：10～11：30 社会教育委員の活動紹介
- 11：30～11：40 休憩
- 11：40～12：10 教育長とのトークセッション
- 12：10～12：25 まとめ・質疑応答
- 12：25～12：30 閉会の言葉 海老名市社会教育委員

※ 14：00～16：00 えびなっ子ふれあいフェスタ

同会場にて開催いたします。

えびなっ子いきいきシンポジウム会場案内図



海老名市文化会館

〒243-0438 海老名市めぐみ町 6 番 1 号 TEL 046-232-3231

○公共交通機関での来場

- ・小田急小田原線・相鉄線「海老名駅」西口より徒歩 5 分
- ・JR 相模線「海老名駅」東口より徒歩 5 分

○車での来場

- ・圏央道海老名インターチェンジより約 15 分
- ・国道 246 号線「下今泉」から約 10 分

※文化会館西側に駐車場がありますが、有料となります。利用可能時間は 8:30～22:30。

最初の 1 時間は無料、以降、1 時間ごとに 200 円 最大料金 2,000 円となります。

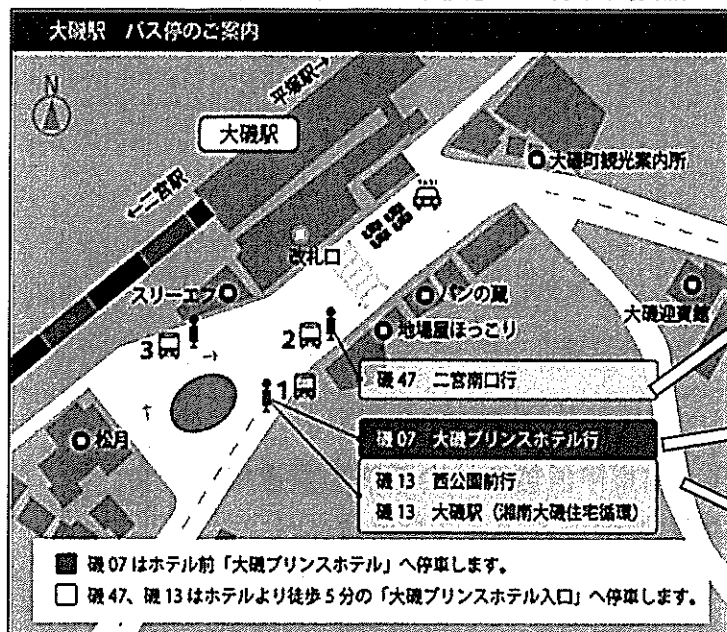
また、駐車場整備工事のため、駐車台数にも制限があります。できる限り公共交通機関でのご来場をお願いいたします。

令和6年度神奈川県社会教育委員連絡協議会地区研究会【大磯町会場】開催要項（案）

- 1 目 的 県内の各市町村の社会教育委員が一堂に会し、それぞれの地域での取組や社会教育の今日的課題について研究協議・情報交換することにより、資質の向上を図る。
- 2 テーマ 大磯町第三次生涯学習推進計画の展開
～心豊かなひとづくり、まちづくりのために～
- 3 日 時 令和7年2月4日（火）13:30～16:20（13:00 受付開始）
- 4 会 場 大磯プリンスホテル メインバンケットホール
〒259-0111 神奈川県中郡大磯町国府本郷 546 TEL0463-61-1111
- 5 主 催 神奈川県社会教育委員連絡協議会
- 6 主 管 大磯町社会教育委員会
- 7 日 程
 - 13:00～13:30 受付
 - 13:30～13:35 開会 司会進行；大磯町社会教育委員副議長
 - 13:35～13:50 式典（15分）
開会の言葉；大磯町社会教育委員会議長
主催者挨拶；神奈川県社会教育委員連絡協議会会長
会場地挨拶；大磯町教育委員会教育長
来賓祝辞；神奈川県教育委員会
 - 13:50～13:55 舞台転換（5分）
 - 13:55～14:25 アトラクション（30分）
NPO 法人大磯ガイド協会「ぶらり大磯～大磯の歴史・文化散歩～」
 - 14:25～14:30 舞台転換（5分）
 - 14:35～14:55 人権講話（20分）
「自然豊かな大磯町と子どもたちの Well-being」
 - 14:55～15:10 休憩（15分）
 - 15:10～16:05 事例発表（55分）
「大磯町第三次生涯学習推進計画の展開と課題」
－ひとづくり・つながりづくり・まちづくり・学びの環境づくり－
 - 16:05～16:15 質疑応答（10分）
 - 16:15～16:20 閉会の言葉（5分）；大磯町社会教育委員

大磯プリンスホテル行き JR大磯駅・JR二宮駅からのバス案内* 神奈川中央交通バス (2024/04/01 現在) & 大磯プリンスホテル HP 等より

◇JR 大磯駅 「2 番乗り場(磯 47 系統)」か「1 番乗り場(磯 07 系統か磯 13 系統)」から乗車



2 番乗り場

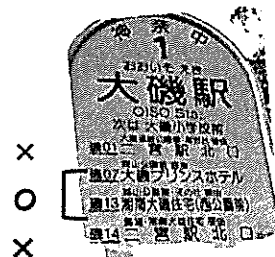
大磯プリンスホテル入口迄(約 10 分)+徒歩 5 分
11 時 26 分 & 56 分発 / 12 時 28 分 & 56 分発

1 番乗り場

ホテル直通(約 13 分) 11 時 20 分発
12 時 20 分発

大磯プリンスホテル入口迄(約 10 分)+徒歩 5 分
11 時 10 分 & 35 分発 / 12 時 05 分 & 35 分発 /
13 時 05 分発

★「磯 01」及び「磯 14」
系統のバスには乗らないよ
うご注意ください。



×

○

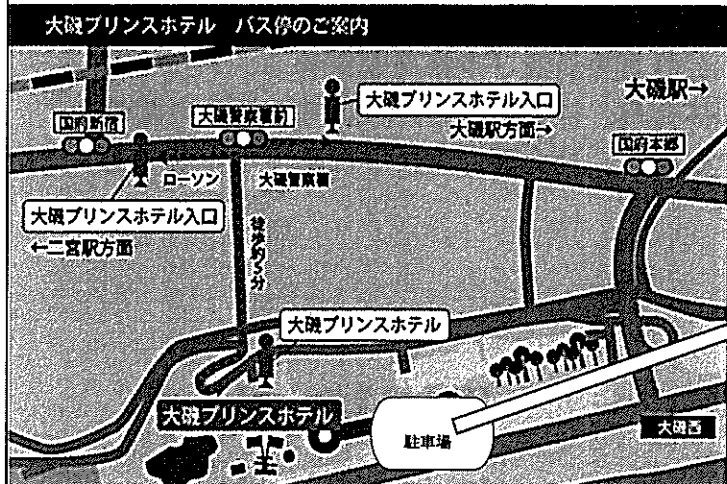
×

自動車の場合

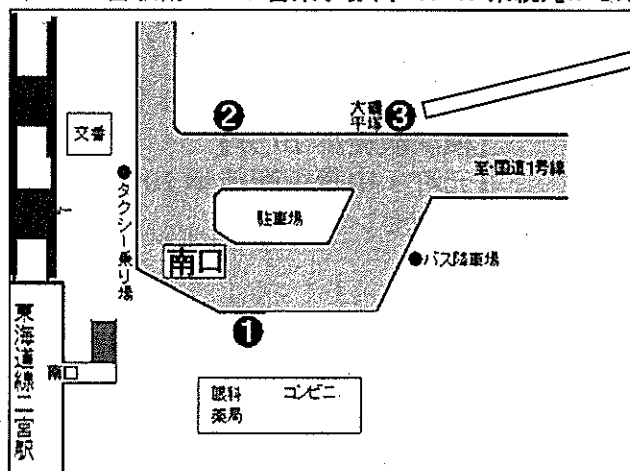
プリンスホテル駐車場をご利用ください (予約不要)。

★その他

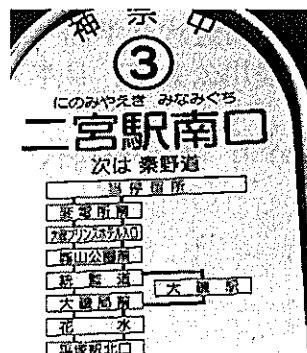
昼食時、レストラン利用の場合は要予約。



◇JR 二宮駅南口 「3 番乗り場(平 46・47 系統)」から乗車



平 46・47 平塚駅北口行き
大磯プリンスホテル入口迄 (約 7 分) + 徒歩 5 分
11 時 27 分 & 55 分発 / 12 時 27 分 & 55 分発



**令和7年度
第56回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会
開催概要（案）**

- 1 大会スローガン
別紙（案）
- 2 研究主題
別紙（案）より1案選定
- 3 趣 旨 事務局で草案作成
- 4 開催日 令和7年11月20日（木）・21日（金）
- 5 主 催/共 催
一般社団法人全国社会教育委員連合、関東甲信越静社会教育委員連絡協議会、
第56回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会実行委員会、
神奈川県社会教育委員連絡協議会、神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会
- 6 参加予定人数
700名 ・ 関東甲信越静各市町村社会教育委員及び事務局関係者
・ 同地区の社会教育関係団体会員、社会教育施設職員等社会教育関係者
・ 同地区の地域住民、NPO法人、社会教育士、学校関係等生涯学習・
社会教育に関心のある方
- 7 開催地（横浜市）

【1日目（全体会）】 ◎関内ホール（大ホール） 【2日目（分科会）】候補地 ◎関内ホール（小ホール） ○神奈川近代文学館（講堂） ○横浜情報文化センター（情文ホール） ○横浜市技能文化会館（ホール1） ○横浜美術館（レクチャーホール） ○かながわ県民センター（ホール） ○神奈川近代文学館（小ホール） （神奈川公会堂、日本丸メモリアルパーク訓練センター）	【関内駅徒歩6分】 【関内駅徒歩6分】 【元町・中華街駅徒歩10分】 【日本大通り徒歩1分】 【関内駅徒歩5分】 【みなとみらい駅徒歩5分】 【横浜駅徒歩10分】 【元町・中華街駅徒歩10分】
--	--
- 8 参加費 4,000円（参加資料代等）

9 日程（予定）

日	9	10	11	12	1	2	3	4	5		
第1日目 11月20日 (木)				受付	ア ト ラ ク シ ヨ ン	開 会 行 事	記 念 講 演	休 憩	シ ン ポ ジ ウ ム	閉 会 行 事	分 科 会 打 合 せ
第2日目 11月21日 (金)	受 付	分 科 会 (5)		閉 会 ・ 解 散	*受付開始時間 第1日目 11:40～ 第2日目 8:50～						

10 大会内容

○第1日目（全体会）

・アトラクション

NP0 法人スローレーベル「スローサーカス」もしくは「関係映像放映」等

・開会行事

主催者あいさつ：小池会長

お祝いのことば：神奈川県知事

歓迎のことば：横浜市長

・記念講演

NP0 法人スローレーベル理事長 栗栖 良依 氏

・シンポジウム

事務局で草案作成

・閉会行事

佐々木副会長の伴奏のもと、全員合唱

「ふりむけば ヨコハマ」

・来賓

神奈川県知事、横浜市長

神奈川県公民館連絡協議会会長、神奈川県地域婦人団体連絡協議会会長

神奈川県社会教育協会会長

11 後援

神奈川県、横浜市

神奈川県公民館連絡協議会、神奈川県地域婦人団体連絡協議会

神奈川県社会教育協会

【今後の検討事項】

マスコミへの後援依頼を行うかについては検討。

（前回大会では、神奈川新聞社、テレビ神奈川、タウンニュース社の後援を受けた）

○第2日目（分科会）

・分科会テーマ

	分科会名	研究テーマ	主な研究・討議の視点（例）
1	地域の教育力の再生と社会教育委員の役割	<u>地域の教育力の低下がささやかれる中、地域の教育力を再生していかなければならない。その再生にむけた社会教育委員の役割について考える。</u>	・社会教育施設の役割 ・住民の学習成果の還元と参画 ・地域教育資源の発掘と養成 ・ボランティア活動の意義と活性化 ・地域のネットワークの構築 ・防災を視点としたまちづくり ・地域コミュニティの活性化
2	<u>次の世代につなぐ持続可能な社会</u>	予測できない未来に向け、持続可能な社会の担い手を育成するために社会教育ができることを考える。	・世代間交流の促進 ・自然体験活動の充実と指導員養成 ・公民館・図書館・博物館の役割 ・社会教育におけるSDGsの取組 ・エシカル消費を意識した地域活動
3	家庭教育支援	子育て・家庭教育の大切さを認識し、地域・学校など社会全体で支えるような親や子どもを支援していく取組について考える。	・乳幼児期からの切れ目のない支援 ・親の社会的なつながり ・地域における子育て支援体制 ・食育と子どもの生活習慣 ・家庭における読書活動 ・家庭教育支援アドバイザーの養成 ・ヤングケアラー対策
4	共生社会の実現	<u>年齢、性別、障がいの有無、文化的背景等に関わりなく、誰もが豊かな人生を享受することができる共生社会の実現にむけた社会教育の役割について考える。</u>	・地域住民のウェルビーイングの促進 ・インクルーシブなまちづくり ・社会性や自立心を育み支援活動 ・子どもたちの生きる力の育成
5	地域学校協働活動	地域学校協働活動において地域の資源を生かし、活動をとおして地域の活性化を図り、積極的な世代間交流につなげる取組について考える。	・地域コミュニティの活性化 ・地域学校協働活動推進員の養成と活用 ・子どもの居場所づくり ・子どもの体験活動 ・学校教育等との連携・協働 ・地域教育資源の活用 ・社会教育施設の役割 ・社会教育士との連携・協働

※各分科会2事例（神奈川県以外から1事例＋神奈川県から1事例）

第 56 回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会
旅行関係業務等取扱旅行業者選定要領

1 目 的

県内外の社会教育関係者が第 56 回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会（以下「神奈川大会」という。）に安全かつ円滑に参加できるよう、参加の申込み等の業務について委託する業者を適正に選定する。

2 委託者

第 56 回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会実行委員会

3 委託業務内容

(1) 業務名

神奈川大会実施に伴う参加申込み、物品の準備等に関する業務

(2) 業務内容

「神奈川大会概要」及び「第 56 回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会旅行関係等業務委託仕様書」に基づき、本大会の参加申込み、物品の準備等に関する業務

(3) 委託期間

契約日から大会終了の 1 か月後まで

4 応募方法

3 の委託業務を受託しようとする者（以下「応募者」という。）は、次のとおり必要書類を提出するものとする。

(1) 提出書類

ア 業務内容についての企画書・見積書

イ 業務実施スケジュール

ウ 業務実施体制（組織、担当者、分担業務等）

エ 神奈川県における過去 10 年間の同種または類似大会等の業務実績

オ 会社概要

(2) 提出期限：令和 6 年 9 月 24 日（火）17：00

(3) 提出方法：電子メール、持参又は郵送（提出期限必着）

(4) 提出媒体：電子データ又は紙（紙での提出の場合は各 9 部）

(5) 提 出 先：〒231-8588 横浜市中区日本大通 1

神奈川県教育委員会教育局生涯学習部生涯学習課内

神奈川県社会教育委員連絡協議会事務局

TEL 045(210)8347 FAX 045(210)8939

5 選定方法

応募のあった提案について、提出書類及びプレゼンテーションによる審査を行う。

(1) 評価基準

選定委員会を設置し、企画提案書の内容に基づいて審査を行い、選定する。

審査項目	審査内容	配点
1 業務内容遂行に当たっての基本的事項 (10 点)	○神奈川県における過去 10 年間の同種または類似大会等の業務実績	10 点
2 業務の内容に関する事項 (60 点)	○業務実施体制及びスケジュール	10 点
	・業務実施体制	10 点
	・全体スケジュール	10 点
	・法令遵守、個人情報保護	10 点
	○企画内容	15 点
	・参加者の取りまとめ	15 点
	・不測の事態への対応	15 点
3 追加提案 (10 点)	○追加提案の根拠・具体性・効果	10 点
4 見積 (20 点)	○見積価格	20 点
合 計		100 点

※ 各委員の得点の平均が 42 点を超えない提案は、不採用とする。

※ 「2 業務の内容に関する事項」の各項目のうち、1 項目でも 0 点があった場合についても、不採用とする。

※ 委員の合計得点が最も高い提案を採用する。

※ 同点の場合は、「2 業務の内容に関する事項」の内、各項目の合計点が最も高い提案者を採用する。さらに同点の場合は、委員が協議の上、決定する。

(2) 選定委員会の開催

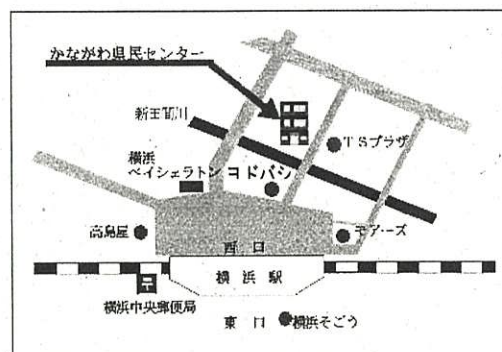
神奈川大会旅行関係業務等取扱旅行業者選定委員会を次のとおり開催する。

ア 日 時 令和 6 年 9 月 27 日 (金) 14:00～

イ 会 場 かながわ県民センター 304 会議室
住所：横浜市神奈川区鶴屋町 2 丁目 24-2

ウ 選定委員会の構成 (5 名)

- ・ 神奈川大会実行委員長
- ・ 横浜市教育委員会生涯学習文化財課長
- ・ 神奈川大会総務部会長
- ・ 神奈川大会総務副部会長
- ・ 神奈川県社会教育委員連絡協議会事務局長



(横浜駅きた西口より徒歩 4 分)

エ プレゼンテーションの実施

- ・説明時間 20 分以内（機器の準備、片づけを含む）
- ・審査委員からの質疑応答時間を別途設定（10 分）

オ その他

- ・提出済の企画提案書を改変するプレゼンテーションは認めない。
- ・プレゼンテーションは非公開で実施する。
- ・プレゼンテーションの順番、集合場所、時刻及び準備物については後日連絡する。

6 審査結果

- (1) 委託者は、審査結果を令和 6 年 10 月中旬までに文書で応募者に通知する。
- (2) 審査結果は公表しない。
- (3) 審査結果に対する異議申し立ては受け付けない。

7 契約の締結

- (1) 委託者は 5 により受託業者として選定された者と委託契約を締結する。
- (2) 契約に当たっては、委託者は仕様書の内容に沿って委託業務の詳細について受託業者と協議を行う。
- (3) (2) の協議が不調のときは、委託者は 5 の選定における次点の者と契約を締結する。

8 委託料の支払い

委託者は、神奈川大会が終了し支払額が確定した後、委託料を全額精算払いにより支払う。

9 その他

- (1) 委託者は、提出された書類等を返却しない。
- (2) 4 の提出書類については、提出期限後において、内容の変更は認めない。
- (3) 委託者は、選定委員会によって収集した個人情報について、本業務以外には利用しない。
- (4) 応募者の 5 の選定委員会への出席に要する一切の費用は、応募者の負担とする。

第 56 回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会
旅行関係業務等取扱業者選定委員会

標記選定委員会を開催しましたので、次のとおり報告します。

1 日 時 令和 6 年 9 月 27 日（金）14 時～15 時 30 分

2 会 場 かながわ県民センター304 会議室

3 選定委員

- (1) 第 56 回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会実行委員長
- (2) 横浜市教育委員会生涯学習文化財課長
- (3) 第 56 回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会総務部会長
- (4) 第 56 回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会総務副部会長
- (5) 神奈川県社会教育委員連絡協議会事務局長

4 選定委員会

(1) 開会

(2) あいさつ

第 56 回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会実行委員会

実行委員長 小池 茂子

本日は旅行業者を選定していく。700 名程の来場者を想定している。横浜市に御協力をいただき、大変良い場所にて開催できることに感謝申し上げます。

神奈川大会に参加なさる方は平均年齢が高い。その方々をきちんとお迎えしていくために、旅行業者に伺うところがしっかりと質問していきたい。積極的な質問・意見等よろしくお願ひしたい。

(3) 審査説明

審査方法について事務局より説明

(4) プレゼンテーション (30 分)

東武トップツアーズ株式会社

ア プレゼンテーション 20 分

イ 質疑 10 分

【横浜市】 5 ページ、大規模大会の規模とは。また、神奈川で実施した際の大きなものをお聞きしたい。

(業者) 資料に記載はないが、総会、関東ブロック大会が神奈川で行われ、およそ 6,000 人の規模であった。システムを使用したものについては、資料の通り。

【横浜市】過去、システム使用した際のトラブルがあれば聞きたい。

(業者) 担当した中で、トラブルはない。

【小池会長】 見積書の請求書・参加券・領収書発送費用に別途とあるが、どのような状況で発生するか。

(業者) ご自身で印刷して出していただけるとよいが、社印がないものになる。社印があるものを求められたときは、郵送対応となる。発送数により、協議の上、別途徴収となる。

【会長】 700 名の想定だが、横浜会場となると増加するとみている。2 日目の分科会は 5 会場あるが、責任者 1 名のみで対応できるか懸念がある。どのようなご対応をいただけるか聞きたい。

(業者) スタッフを増やすことはできる。全体会の受付は想定人数だと 1 時間程で対応できる。

【部会長】 個別対応が求められた場合、責任者 1 名での対応は難しいのではないかと。

(業者) 増やしたいときは相談いただきたい。

【事務局長】 仕様書について、追加のご提案があれば、お教えいただきたい。

(業者) 当日の様々な対応を、皆様のお力を借りずに、スタッフを増やすことで対応を担うことはできる。今後、協議の上、ともに検討させていただきたい。

【会長】 宿泊予約について、もしお願いするということになると、どのような可能性があるか。

(業者) 前回の実績、600 名の内、宿泊 130 名、約三分の一の宿泊予約があった。受付数の上限を設けて、例えば 200 名のみでの対応といったことなら対応できる。関内ホール周辺だと様々な施設があり、平日なので、10,000～14,000 円程の対応は可能と思われる。

(5) 審査結果について

- ・事務局が選定委員の採点を集計し、平均点を算出した。
- ・平均点は 65 点であり、選定要領に示した基準は満たしていることを確認した。
- ・採点結果を踏まえ選定委員による審議後、小池会長から東武トップツアーズ株式会社を取扱業者として採用することを決定する旨報告がなされた。

(6) 連絡事項

- ・今後の日程について
- ・その他

(7) 閉会

第56回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会
収支予算書

【収入の部】

科 目	金 額	摘 要
積立金	3,281,411	平成27～令和7年度積立て
参加費	2,800,000	(4,000円×700人)
補助金	100,000	全国社会教育委員連合から
協賛金		広告協賛金
雑収入		預金利子
合 計	6,181,411	

【支出の部】

科 目	金 額	摘 要		確 定
報償費	400,000	講演講師謝金	100,000	100,000
		シンポジウム(基調提案・コーディネーター・シゴジスト2名) 80,000	80,000	
		アトラクション等出演謝礼	35,000	120,000
		総合司会謝礼	20,000	
		分科会アドバイザー・コーディネーター謝礼(5名分)	150,000	
		救護等謝礼	15000	
旅費	924,000	実行委員会旅費(3回・市町村職員分)	100,000	
		連絡調整会議旅費	50,000	
		各部会旅費(理事分)	150,000	
		分科会発表者旅費(本県関係)	20,000	
		運営スタッフ旅費(実行委員・大会協力員)	489,000	
		茨城大会視察(6年度)	115,000	
消耗品費	443,000	会場設営(演壇用生花)	25,000	
		ジャンパー(屋外者用)	100,000	
		名札(スタッフ用)	8,000	
		大会用手提げ袋(1000個)	200,000	
		事務用品等	110,000	
食糧費	5,000	全体会・分科会でのミネラルウォーター等	5,000	
印刷製本費	890,000	開催要項(4,000部)	120,000	0
		大会資料(1,100部)	550,000	
		大会報告書(冊子)(220部)	220,000	
役務費	170,000	手話通訳・要約速記料	120,000	
		看板製作費	50,000	
通信運搬費	85,000	開催要項送付代	15,000	
		大会資料・報告書送付代	40,000	
		振込手数料	30,000	
委託料	850,000	参加・宿泊申込み取りまとめ業務等	850,000	1,238,000
使用料及び賃借料	652,130	会場使用料	517,930	
		会場設備使用料	110,000	
		関プロ理事会会場使用料(弘道会ビル2回)	24,200	
負担金	25,000	茨城大会参加料(5人分:副会長3人+事務局2人)	25,000	
予備費	1,737,281			1,384,281
合 計	6,181,411			

令和6年10月7日現在

令和7年度事業計画(案)について

※① ②【1】【2】があるもの ①【1】…第1候補 ②【2】…第2候補

【県社教連関係】

1 幹事会・理事会

第1回 幹事会・理事会

- ・期日 令和7年5月12日(月)
- ・会場 ①総合教育センター 301研修室 申込予定
- ②県民センター 301会議室 11月申込予定
- ③県民センター ホール 予約済み(②が取れたらキャンセル)

第2回 幹事会・理事会

- ・期日 令和7年10月6日(月)
- ・会場 ①総合教育センター 301研修室 申込予定
- ②県民センター 301会議室 4月申込予定(①が取れない場合)
- ③県民センター ホール 10月申込予定(②が取れたらキャンセル)

第3回 理事会

- ・期日 令和8年【1】3月10日(月) or 【2】3月3日(月)
- ・会場 ①総合教育センター 301研修室 申込予定
- ②県民センター 301会議室 9月申込予定
- ③県民センター ホール 3月申込予定

2 総会

- ・期日 令和7年6月9日(月)
- ・会場 ①総合教育センター 講堂 申込予定
- ②県民センター ホール 予約済み
- ・運営 理事5名(鎌倉市、清川村、川崎市、中井町、小田原市)の協力

3 研修会

- ・期日 令和6年9月2日(月)
- ・会場 ①総合教育センター 講堂 申込予定
- ②県民センター ホール 予約済み
- ・内容 分科会発表(リハーサル)

4 事業検討・調査研究委員会

第1回 令和7年11月10日(月) 会場:県民センター 5月申込予定

第2回 令和7年3月 日() 会場:県民センター 9月申込予定

(県民センターの予約が始まる前に藤沢合庁が予約できれば申込む)

※会長、副会長及び幹事(藤沢市・湯河原町の生涯学習主管課長)で構成

5 地区研究会

関ブロ神奈川大会と兼ねる

6 会計監査

- ・期 日 令和7年4月7日(月)～11日(金)のいずれか1日 10:00～11:30
- ・場 所 神奈川県庁 東庁舎 会議室 申込予定
- ・出席者 葉山町教育委員会生涯学習課長
小田原市教育委員会生涯学習課長 ⇒ どちらかが総会で監査報告頂く

【令和7年度関ブロ神奈川大会関係】

1 実行委員会

- ・期日 令和7年10月 日()
令和8年 3月 日()
- ・会場 未定(横浜市)

2 連絡調整会議

- ・期日 令和7年5月 日()
令和7年8月 日()
令和8年2月 日()
- ・会場 未定

3 各部会

- ・期日 令和7年6～7月
令和7年10月
令和8年 1月
- ・会場 未定

4 その他

【全国・関ブロ関係】

1 第67回全国社会教育研究大会 岩手大会

- ・期日 令和7年10月29日(水)～31日(金)
- ・会場 盛岡市民文化ホール 他

2 第56回関東甲信越静社会教育研究大会 神奈川大会

- ・期日 令和7年11月20日(木)・21日(金)
- ・会場 関内ホール 他

1 大会スローガン

社会教育で創る 育む つなげる 共生の未来へ (案)

【以下、参考】

(1) 理事から挙げられたキーワード

つながる	地域社会の変容
生きる	子ども達の育成
神奈川・横浜からつながり未来へ	人とのつながり
多様性、共生、地域づくり	未来へウェルビーイング
未来の社会に社会教育ができること	グローバル
(地域を) 創る	地域力
(人を) 育む 未来につなげる	つながり
地域のことを 他人事から自分事に	未来に続く、人の輪、学びの輪で地域活性化
人と人とのつながり、輪	地球 平和 友好交流 わちあい
未来につながる社会教育	心育てる つながる
平和な世界	地域
	みじかなことから始めよう！！
	人と人 つなごう やさしさ 思いやり

(2) 事務局案

【1】過去、今、そして未来

～神奈川・横浜から広げる つなげる 学び(or 社会教育)の輪～

神奈川県・横浜が歴史的に重要な地であること、大都市部としてこれからも発展をしていく地であることから「過去、今、未来」を取り入れました。

【2】多文化共生 (or ウェルビーイング or 持続可能) な社会をめざして

～身近なことから始めよう！人と人 つなごう やさしさ 思いやり～

神奈川県が外国籍など多様な方が生活、往来する地であることから「多文化共生」を頭にもってきました。

【3】社会教育で創る 育む つなげる未来

「創る」は0から1へ 「育む」は1から10へ 「つなげる未来」は10を持続していく という段階的につなげてみました。

【4】今 改めて 社会教育のちからを 未来へ

～開港の地 神奈川・横浜から広げる つなげる ひと 地域～

先人から学び、その教えを未来へつなげていく。神奈川・横浜は、1859年の開港後、海外の窓口として、技術、文化、人が集まるようになり、港を中心として、発展をつづけた。その発展は現在もなおみなとみらい地区を中心に続いている。一方で、横浜三塔に代表される歴史的建造物もその存在感を残している。「故きを温(たず)ねて新しきを知る」と言われるが、こうした開港の地、神奈川・横浜の人々の思い、文化、景観などから習い、持続的に発展し続けるために、この大会を通じて、ひと、地域をつなげていこうという思いから、このスローガンを考えました。

2 研究主題

(案1) すべてのひとが学び続けることができる社会教育の可能性

(案2) すべてのひとが学び続けられる社会をつくるために

～ 社会教育の可能性 ～

(案3) すべてのひとが学び続けられる社会をつくるために社会教育ができること

【以下、参考】

(1) 理事が挙げられたキーワード

つながる	地域社会の変容
共生	子ども達の育成
これからの社会教育委員のすがた	共生社会
・ なすべきものは何か	ウェルビーイング
・ 次へのバトンタッチをどのように	グローバル
・ 一人一人の声でかわる地域・社会	地方自治
多様性、共生、地域づくり、教育力とは	地域 協働
地域の教育力	社会教育委員
(人を) 育む 未来につなげる	全世代の人とつながる社会教育を目指して
地域のことを 他人事から自分事に	分科会①をまとめたテーマ
地域を活かす 地域とのつながり	
魅力的な地域 一人一人が生きる生涯	
学習	

(2) 事務局案

【1】 すべてのひとが学び続けることができる社会教育の可能性を考える

【2】 共生社会の実現に向けた社会教育の役割について考える

【3】 変化の波にも負けない地域の教育力の向上を考える

【4】 魅力的な地域にするために～社会教育委員のこれからの役割～

【5】 持続的な地域の発展のために

～これからの社会教育委員に求められる役割～

ブ ロ ッ ク	地 区	市町村	年度															備 考
			元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
A	湘南三浦	鎌倉市										○						
		藤沢市							*									
		茅ヶ崎市																
		逗子市															○	
		三浦市											○					
		葉山町		○														
		寒川町					○											
	県央	厚木市	○										○					
		大和市																
		海老名市						○										
		座間市														○		
		綾瀬市									○							
		愛川町				○												
		清川村																
B	中	横浜市								○								
		川崎市													○			
		横須賀市			○													
		平塚市									○							
		秦野市			○													
	県西 (足柄上)	伊勢原市																
		大磯町						○										
		二宮町													○			
		南足柄市								○								
		中井町											○					
		大井町															○	
		松田町																
	(足柄下)	山北町		○														
		開成町					○											
		小田原市	○													○		
		箱根町				○												
		真鶴町										○						
		湯河原町							*									
		相模原市											○				○	

(注) *は、本県の関プロ大会開催予定年のため地区研究会は開催しないが、幹事等に該当する市町を表す。

Aブロックの考え方

湘南三浦地区、県央地区で計4回に対して、横浜市、川崎市、横須賀市の3市で1回

R元 県央→R2湘三→R33市→R4県央→R5湘三→R6県央→R7湘三→R83市→R9県央→R10湘三→R11県央→R12湘三→R133市…

Bブロックの考え方

足柄上地区・中地区・足柄下地区の順に各4回に対して、相模原市1回

H28相→H29上→H30中→R1下→R2上→R3中→R4下→R5上→R6中→R7下→R8上→R9中→R10下→

【関ブロ分科会事例発表希望】

別紙3

		希望	希望			
			1	2	3	
1	横浜市	×	B	A	D	開催市、R5関ブロ発表、R8地区研
2	川崎市	—	—	—	—	R7関ブロローテNo.1、前大会発表、R13地区研
3	相模原市	×	—	—	—	R11地区研、R15地区研
4	横須賀市	×	C	A	B	R3地区研
5	鎌倉市	×	E	B	A	前大会開催市、前大会発表、R10地区研
6	藤沢市	—	—	—	—	R7地区研
7	茅ヶ崎市	×	A	B	D	
8	逗子市	×	D	C	B	
9	三浦市	×	C	A	B	R12地区研
10	葉山町	×	—	—	—	R2地区研
11	寒川町	×	B	C	—	R5地区研
12	厚木市	×	E	C	B	H31R1地区研
13	大和市	×	C	—	—	R11地区研
14	海老名市	×	B	A	E	R6地区研
15	座間市	×	C	E	B	前大会発表、R14地区研
16	綾瀬市	×	—	—	—	R9地区研
17	愛川町	—	—	—	—	免除、R5関ブロ、R4地区研発表
18	清川村					
19	平塚市	×	B	A	—	R9地区研
20	秦野市	×	—	—	—	R3地区研
21	伊勢原市	×	E	D	A	
22	大磯町	×	C	A	B	R6地区研
23	二宮町	×	E	D	A	R13地区研
24	南足柄市	×	A	C	D	前大会発表、R8地区研
25	中井町	×	E	C	A	R12地区研
26	大井町	×	B	C	A	R15地区研
27	松田町	×	C	E	—	
28	山北町	×	D	B	—	前大会発表、R2地区研
29	開成町	×	A	E	B	R5地区研
30	小田原市	×	B	C	D	H31R1地区研、R14地区研
31	箱根町	×	B	A	C	R4地区研
32	真鶴町					R10地区研
33	湯河原町	×	C	E	D	R7地区研

人 口 と 世 帯

別紙4

令和6年1月1日現在

(令和2年国勢調査確定値を基準とした推計)

市区町村名	世帯数	人 口			前1か月の人口増減の内訳			1世帯当 たり人員	人口密度 (1km ² 当たり)
		総 数	男	女	人口増減	自然増減	社会増減		
	世帯	人	人	人	人	人	人	人	人
県計	4,356,329	9,225,091	4,571,614	4,653,477	-1,950	-3,775	1,825	2.12	3,818
横浜市	1,800,110	3,769,220	1,857,980	1,911,240	-959	-1,386	427	2.09	8,605
川崎市	773,052	1,545,711	777,763	767,948	-231	-224	-7	2.00	10,812
相模原市	345,319	724,774	360,901	363,873	-213	-346	133	2.10	2,204
横須賀市	165,952	374,325	186,221	188,104	-475	-325	-150	2.26	3,713
平塚市	116,967	258,500	128,938	129,562	11	-156	167	2.21	3,812
鎌倉市	77,069	171,272	80,371	90,901	-153	-115	-38	2.22	4,319
藤沢市	202,197	443,827	218,911	224,916	32	-113	145	2.20	6,380
小田原市	84,725	186,326	90,015	96,311	34	-137	171	2.20	1,640
茅ヶ崎市	107,474	245,728	118,982	126,746	124	-105	229	2.29	6,883
逗子市	25,104	55,988	26,127	29,861	-11	-37	26	2.23	3,240
三浦市	17,136	40,123	19,170	20,953	-95	-79	-16	2.34	1,252
秦野市	73,003	161,221	81,406	79,815	-5	-106	101	2.21	1,554
厚木市	105,135	224,060	115,407	108,653	-42	-85	43	2.13	2,388
大和市	115,699	243,624	121,339	122,285	212	-71	283	2.11	8,993
伊勢原市	47,157	101,474	51,353	50,121	-21	-42	21	2.15	1,826
海老名市	62,047	140,172	70,361	69,811	-17	-53	36	2.26	5,272
座間市	62,086	131,909	65,519	66,390	-4	-63	59	2.12	7,508
南足柄市	16,671	39,748	19,402	20,346	-11	-26	15	2.38	515
綾瀬市	35,627	82,959	41,838	41,121	-58	-46	-12	2.33	3,747
三浦郡葉山町	13,089	31,063	14,590	16,473	-1	-26	25	2.37	1,823
高座郡寒川町	20,687	48,638	24,658	23,980	1	-16	17	2.35	3,646
大磯町	12,951	31,051	15,106	15,945	-14	-37	23	2.40	1,807
二宮町	11,773	26,927	12,880	14,047	-23	-19	-4	2.29	2,966
中井町	3,435	8,933	4,447	4,486	-14	-10	-4	2.60	447
大井町	7,105	17,317	8,483	8,834	-22	-10	-12	2.44	1,204
松田町	4,525	10,324	5,136	5,188	4	-11	15	2.28	273
山北町	3,943	9,208	4,562	4,646	-5	-14	9	2.34	41
開成町	7,376	18,824	9,134	9,690	15	-6	21	2.55	2,874
箱根町	6,452	10,957	5,249	5,708	16	-13	29	1.70	118
真鶴町	2,909	6,301	2,917	3,384	-9	-9	0	2.17	894
湯河原町	10,749	22,373	10,391	11,982	-17	-46	29	2.08	546
愛川町	17,668	39,300	20,567	18,733	4	-42	46	2.22	1,146
清川村	1,137	2,914	1,490	1,424	-3	-1	-2	2.56	41

神奈川県人口統計調査結果「神奈川県の人口と世帯」

(注1) この調査は、令和2年国勢調査結果(確定値)を基礎として、これに毎月の住民基本台帳法及び戸籍法の定めによる月間届出数を加減し、毎月1日現在の県内市区町村別人口及び世帯数を推計したものです。

(注2) 人口密度は、令和4年12月19日公表の国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調(令和4年10月1日現在)」の数値に基づき算定したものです。

第4次横須賀市子ども読書活動推進計画

～第4次愛読プラン～

進行状況

(令和5年度実績)

(計画年度 令和4年度～令和7年度)

令和6年(2024年)10月25日

横須賀市立中央図書館

第4次横須賀市子ども読書活動推進計画掲載事業一覧

	主な事業	発 達 段 階					担当課等
		乳 児 期	幼 児 期	小 学 生	中 学 生	高 校 生	
1 子どもの発達段階に応じた取り組み	(1) ブックスタート事業	○					中央図書館
	(2) 図書館デビュー応援事業	○					中央図書館
	(3) おはなし会（わらべ歌・手遊びの伝承）	○	○	○			中央図書館
	(4) 幼児へのブックリスト配布		○				中央図書館 地域健康課 （中央、北、南、西 健康福祉センター）
	(5) 親子で楽しめるイベント ＊読書活動推進につながるもの		○	○			中央図書館 地域コミュニティ支援課・ 各行政センター 子育て支援課
	(6) 市立図書館の見学会		○	○			中央図書館
	(7) 電子書籍の利活用			○	○	○	教育指導課 中央図書館
	(8) 学校図書館の学習活動での利活用			○	○		教育指導課
	(9) 学校と市立図書館の連携			○	○		教育指導課 中央図書館
	(10) 児童生徒の読書活動に関わる人材の充実			○	○		教育指導課 中央図書館
	(11) 学校の実態に応じた読書関連イベント等			○	○		教育指導課
	(12) 市立図書館における中学生・高校生向けイベント				○	○	中央図書館
	(13) 市立図書館ホームページ等における 高校生向け読書関連情報の発信					○	中央図書館
2 お読書 する活 動環 境推 進に	(1) 市立図書館の整備と蔵書の充実（電子書籍の導入検討）						中央図書館
	(2) 関係団体との連携 （社会教育関係・読書ボランティア団体・点字図書館）						中央図書館
	(3) 外国語・バリアフリー図書の整備						中央図書館 障害福祉課

第4次横須賀市子ども読書活動推進計画進行管理表

1 子どもの発達段階に応じた取り組み

(1) ブックスタート事業	
概要	3～4か月児健診時に、絵本や、おすすめ本のブックリスト等を入れたブックスタートパックを配付、希望者に読み聞かせを実施
発達段階	乳児期
担当課	中央図書館
令和5年度実績	北・中央・南・西健康福祉センターでの3～4か月児健診時に、絵本や、おすすめの本を紹介するブックリスト、おはなし会予定表などを入れたブックスタートパックを配付した。あわせて、希望者に対し、ボランティアによる絵本の読み聞かせを行った。 ブックスタートパック配付 1,646件 読み聞かせ 647件
今後の予定	引き続き、乳児健康診査に訪れたすべての親子等にブックスタートパックを配付し、多くの人に絵本の読み聞かせを体験してもらえるように働きかけを行っていく。

(2) 図書館デビュー応援事業	
概要	ブックスタート事業の補完として、児童図書館で親子への読み聞かせを実施。あわせて、児童図書館を紹介、希望者に図書館カードを作成
発達段階	乳児期
担当課	中央図書館
令和5年度実績	令和4年度まで、3～4か月児健診時に読み聞かせができなかった乳児とその保護者等を対象に、児童図書館でボランティアによる絵本の読み聞かせを予約制で行っていたが、対象を広げ図書館利用をさらに促進するため、毎週木曜日の午前中に「木よう午前はいつでもおはなし会」の定例開催を開始した。 42回実施 358人
今後の予定	引き続き、「木よう午前はいつでもおはなし会」を開催するとともに、児童図書館の催しを広く認知してもらえるように子育て支援施設等への広報を行っていく。

(3) おはなし会（わらべ歌・手遊びの伝承）	
概要	おはなし会を実施、わらべ歌や手遊びなどを紹介
発達段階	乳児期・幼児期・小学生
担当課	中央図書館
令和5年度実績	児童、北、南図書館でおはなし会を実施した。わらべ歌や手遊びを通じたスキンシップ、読み聞かせの大切さなどを伝え、より多くの市民に図書館を身近に感じてもらう機会とした。 145回実施 1,807人（「木よう午前はいつでもおはなし会」を含む）
今後の予定	おはなし会に参加してもらうには、まず保護者等が読み聞かせの大切さを実感することが重要。ブックスタート事業をはじめ、さまざまな機会を通じて周知していく。

(4) 幼児へのブックリスト配布	
概要	3歳児健診時にブックリストを配付、市立図書館イベント情報等を発信
発達段階	幼児期
担当課	中央図書館・健康管理支援課（中央、北、南、西健康福祉センター）
令和5年度実績	ブックリスト「3さい・4さい・5さいのおともだちへ」を作成し、北・中央・南・西健康福祉センターの3歳児健診時に配付した。また、広く手に取ってもらえるように各図書館・図書室にも配架を行った。 3,100部作成
今後の予定	多くの子育て世代に図書館を周知できる良い機会であるため、3歳児健診時におけるブックリストの配付を継続していく。併せて、市立図書館のおはなし会等のお知らせも配付することで、実際に足を運ぶきっかけにつなげていきたい。

(5) 親子で楽しめるイベント	
概要	図書館、コミュニティセンター、愛らんどなどで親子で楽しめるイベントを実施
発達段階	幼児期・小学生
担当課	中央図書館・地域コミュニティ支援課、各行政センター・子育て支援課
令和5年度実績	(中央図書館) ・児童図書館では、季節にあわせた折り紙やお絵かきなど自由参加型の企画や、「作家と遊ぼう」「人形劇」など親子で楽しめる行事を実施し、ワクワク感のある行きたくなる図書館づくりに努めた。 14回 721人参加 ・中央・北・南図書館では、子ども映画会を実施した。 38回 508人参加 (地域コミュニティ支援課、各行政センター) ・田浦コミュニティセンターでは、「田浦鉄道フェスタ」を開催し、図書室で子ども向けの鉄道の本を集めて展示した。 1回 1,200人 ・子どもの豊かな感性と情操を育てることを目的に、絵本や紙芝居の読み聞かせ講座を実施した。 (大津コミセン) 「にこにこルーム」 9回 180人 (西コミセン) 「おはなしなあに」 9回 131人 (子育て支援課) ・各愛らんどでは、市立図書館から借用した絵本や紙芝居を利用したり、ボランティアやスタッフによるおはなし会や親子講座等を実施した。 愛らんど追浜 「おはなし会」 11回 参加数不明 愛らんど田浦 「おはなし会」 12回 64組 親子絵本講座 3回 15組 愛らんどウェルシティ 「おはなし会」 11回 36組 愛らんどよこすか 「おはなし会」 毎日15分程度×2回開催 愛らんど久里浜 「おはなし会」 35回 260組 愛らんど西 「おはなし会」 10回
今後の予定	親子で楽しめるイベントを通じて、本に親しみ、本と出会う機会を増やすため、それぞれの施設と一層の連携を図りながら事業を継続していく。

(6) 市立図書館の見学会	
概要	図書館の利用方法や読書の楽しさを知ってもらうための市立図書館の見学会を実施
発達段階	幼児期・小学生
担当課	中央図書館
令和5年度実績	児童・北・南図書館において、学校や幼稚園等を対象に見学会を実施した。希望に応じおはなし会を実施した。 見学会 99回 2,601人参加 うち、おはなし会 21回 672人参加
今後の予定	今後も市立図書館が子どもたちにとって身近な存在となるよう、見学会を周知するとともに、各地域の図書室の周知も行う。

(7) 電子書籍の利活用	
概要	1人1台端末を活用した電子書籍の利活用を検討
発達段階	小学生・中学生・高校生
担当課	教育指導課・中央図書館
令和5年度実績	(中央図書館) 県内他都市や事業者から電子図書館の運用・実績・導入経費などについて情報を収集し、令和6年度の導入に向けて電子図書館事業を予算化した。
今後の予定	令和6年8月から電子図書館の運用を開始。一人一台端末での活用を進めていくため、児童・生徒が利用しやすい運用を整え、選書を行っていく。

(8) 学校図書館の学習活動での利活用	
概要	学校図書館の学習活動での利活用を推進
発達段階	小学生・中学生
担当課	教育指導課
令和5年度実績	教員の研修会等における学校図書館機能の周知や授業例の共有等を通して、学校図書館機能を活用した学習活動の充実を図った。 学校図書館機能を活用した授業回数 【小学校46校】 15,934回（令和4年度15,620回） 【中学校23校】 3,353回（令和4年度 2,483回）
今後の予定	学校図書館機能を活用した学習活動の一層の充実を図る。また、それに対応できる学校図書館の蔵書構築やレファレンス機能について、学校司書とともに検討、研究していく。

(9) 学校と市立図書館の連携	
概要	市立図書館の見学会や学校配送便、職業体験など、学校と市立図書館の連携を推進
発達段階	小学生・中学生
担当課	教育指導課・中央図書館
令和5年度実績	(中央図書館) - 中央・児童・北・南図書館で学校特別貸出、図書館見学・訪問受け入れ、職業体験学習の受け入れを行った。 - 学校特別貸出のうち学校配送便利用 延べ24校 956冊 - 図書館見学・訪問受け入れ 小学校 16校 1,034人 中学校 1校 6人 - 職業体験受け入れ 小学校 1校 5人 中学校 7校 14人 - 高校 10校 13人 - 小中学生向けのブックリスト「小学1・2年生の本」「小学3・4年生の本」「小学5・6年生の本」「中学生におすすめの本」を作成し、学校を通じて、小学1・3・5年生、中学1年生に配布した。また、図書館・図書室にも配架し、配布した。 14,700部作成 (教育指導課・中央図書館) 教員の研修会等において、市立図書館の学校連携事業の周知や学校図書館関係者と市立図書館職員との情報共有を図った。
今後の予定	引き続き、市立図書館と学校図書館の連携を深める。

(10) 児童生徒の読書活動に関わる人材の充実																
概要	児童生徒の読書活動推進に携わる司書教諭・学校司書、ボランティア、図書館職員等を対象とした研修を実施															
発達段階	小学生・中学生															
担当課	教育指導課・中央図書館															
令和5年度実績	(教育指導課) 学校図書館関係者を対象に研修等を実施した。 <table><tr><td>司書教諭研修講座</td><td>1回</td><td>72人参加</td></tr><tr><td>学校司書研修、連絡会</td><td>9回</td><td>毎回34人参加</td></tr><tr><td>学校図書館ボランティア養成講座</td><td>1回</td><td>20人参加</td></tr></table> (中央図書館) 児童図書館では、子どもの読書活動に携わる人材の育成、確保のため、講座等を実施した。 <table><tr><td>児童サービス講座</td><td>3回</td><td>145人参加</td></tr><tr><td>新刊ブックトーク</td><td>1回</td><td>32人参加</td></tr></table>	司書教諭研修講座	1回	72人参加	学校司書研修、連絡会	9回	毎回34人参加	学校図書館ボランティア養成講座	1回	20人参加	児童サービス講座	3回	145人参加	新刊ブックトーク	1回	32人参加
司書教諭研修講座	1回	72人参加														
学校司書研修、連絡会	9回	毎回34人参加														
学校図書館ボランティア養成講座	1回	20人参加														
児童サービス講座	3回	145人参加														
新刊ブックトーク	1回	32人参加														
今後の予定	(教育指導課) 学習指導要領で期待されている学校図書館の役割を周知し、司書教諭、学校司書、学校図書館ボランティアがそれぞれの立場で具体化できるような研修を充実させていく。 (中央図書館) 今後も児童サービス講座等を開催し、子どもの読書活動に携わる人材の育成、確保に努める。															

(11) 学校の実態に応じた読書関連イベント等	
概要	「読書感想文コンクール」「読書感想画展」への参加など、学校の実態に応じたイベント等を実施
発達段階	小学生・中学生
担当課	教育指導課
令和5年度実績	各学校が実態に応じ、各種コンクール等に参加した。 読書感想文コンクール 69校参加 2,093点応募 入賞した32作品を「令和5年度読書感想文・画集」に掲載した。 読書感想画コンクール 54校参加 15,165点応募 入賞した592作品を「横須賀市読書感想画展」で展示した。
今後の予定	今後も「読書感想文コンクール」と「読書感想画展」の実施を主軸に、各学校の実態に合った読書活動の推進を啓発していく。また、全市的なイベントだけでなく、各学校における日常的な読書イベント（学校司書や児童生徒の委員会が企画するもの等）についても、アイデアの共有等により推進していく。

(12) 市立図書館における中学生・高校生向けイベント	
概要	中学生・高校生が参加できる読書に関するイベントを実施
発達段階	中学生・高校生
担当課	中央図書館
令和5年度実績	中学生・高校生に興味・関心を持ってもらえるような次の企画展示を行った。 (中央図書館) 青少年コーナー企画展示「自由研究 好きなことを好きなだけ！」 などを5回実施 (中央・北・南図書館) 「自殺予防週間企画展示」を実施
今後の予定	中学生・高校生に興味を持ってもらえるような行事を検討する。また、令和6年8月からスタートした電子図書館において、中学生・高校生向け電子書籍の特集を行い、読書に親しむ機会をつくっていく。

(13) 市立図書館ホームページ等における高校生向け読書関連情報の発信	
概要	市立図書館ホームページ等で高校生におすすめの本の情報等を発信
発達段階	高校生
担当課	中央図書館
令和5年度実績	中央図書館では、中学生、高校生向けの図書の購入冊数を増やし、「青少年コーナー」を拡張。おすすめの本は面陳列により配架した。また、企画展示については、図書館HPのほか、LINEやXにより配信を行った。 また、南図書館においても中学生、高校生向けの図書の購入冊数を増やし、新たに青少年コーナーを設置した。
今後の予定	中央図書館の「青少年コーナー」では2箇月ごとにテーマを設けて展示を行っており、この取り組みを北・南図書館にも拡充する。また、図書館ホームページや電子図書館に高校生向けおすすめの本の情報を掲載し、発信していく。

2 読書活動推進における環境整備

(1) 市立図書館の整備と蔵書の充実（電子書籍の導入検討）	
概要	市立図書館において、子ども、特に中学生、高校生向けの本の蔵書を充実させる。また、電子書籍の導入について検討する。
担当課	中央図書館
令和5年度実績	中央・南図書館では、中学生や高校生向け図書の購入冊数を増やし、蔵書の充実を図った。 電子書籍の導入については、県内他都市や事業者から電子図書館の運用・実績・導入経費などについて情報を収集し、令和6年度の導入に向けて電子図書館事業を予算化した。
今後の予定	令和6年8月から電子図書館の運用を開始。一人一台端末での活用を進めていくため、児童・生徒が利用しやすい運用方法を整え、選書を行っていく。

(2) 関係団体との連携（社会教育関係・読書ボランティア団体・点字図書館）	
概要	社会教育施設（博物館・美術館・点字図書館）との連携、市立図書館の読書ボランティアの活性化を推進
担当課	中央図書館
令和5年度実績	・児童図書館では博物館や美術館と連携した行事やブックリストの作成を、中央図書館では博物館や美術館学芸員を講師とする映画会（映像とお話）を行った。 博物館学芸員を講師とする行事 3回 51人参加 美術館企画展と連携したブックリスト作成 1,200部 博物館や美術館学芸員を講師とする映画会 2回 37人参加 ・児童図書館で子どもと本をつなぐボランティア等を対象とする児童サービス講座等を実施した。 児童サービス講座 3回 145人参加 ・児童図書館作成のブックリスト（赤ちゃんから中学生まで6種類）を点字図書館に提供した。点字図書館ではその音訳CDを作成して、文字を読むことが困難な保護者や児童に配付した。
今後の予定	引き続き、社会教育施設と連携しながら事業を実施していく。

(3) 外国語・バリアフリー図書の整備	
概要	さまざまな障害のある子どもや、外国語を母語とする子どもの読書環境を整備
担当課	中央図書館・障害福祉課
令和5年度実績	(中央図書館) やさしく読みやすいLLブックや児童洋書を購入し、配架した。 LLブック 6冊購入 児童洋書 28冊購入 (障害福祉課) 印刷された文字を読むことが困難な保護者や児童を対象に、市立図書館が制作・配布しているブックリスト(赤ちゃんから中学生まで)を耳で聞くことができるよう音訳を行い、CDで配布できるよう制作した。
今後の予定	(中央図書館) やさしく読みやすい書籍を購入して子どもの読書環境の整備を進めていく。 (障害福祉課) 令和5年度と同じく、ブックリストを音訳し、CDの制作を行う。

第4次子ども読書活動推進計画における目標指標に対する実績

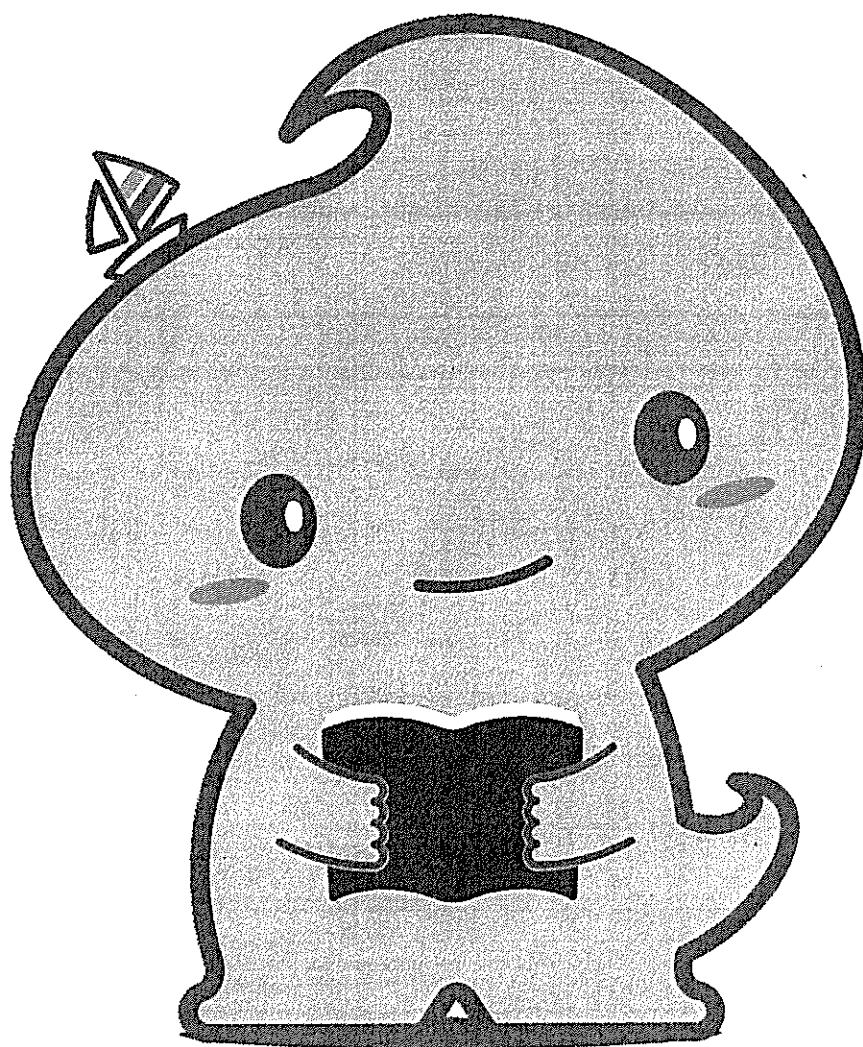
指標			(基準値) 令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	(目標値) 令和 7年度
1	※ 1か月間の平均読書 冊数 (冊)	小学生	7.6	7.8	10.8 うち紙書籍 8.0	11.3 うち紙書籍 9.4	9.6
		中学生	2.7	2.5	7.8 うち紙書籍 4.4	7.4 うち紙書籍 4.7	4.7
2	自分で興味を持って選んだ本を1か月に1回以上 読んだ子どもの割合 (%)	小学生	88.5	87.3	77.9	77.7	100
		中学生	65.3	62.9	77.6	77.1	100
3	市立図書館における児童書の貸出 冊数 (冊)		391,610	419,684	432,762	436,411	400,000
4	中学生以下人口1人当たりの市立図 書館における児童書の貸出冊数 (冊)		8.7	9.6	10.3	10.6	10.0
5	本を読むことが好きな子 どもの割合 (%)	小学生	78.2	87.3	79.8	78.8	88.2
		中学生	70.9	62.9	73.5	74.2	80.9
		高校生	78.1	—	—	83.6	88.1
6	市立図書館と連携した学 校の割合 (%)	小学校	69.6 (32/46 校)	87 (40/46 校)	67.4 (31/46 校)	73.9 (34/46 校)	100 (46/46 校)
		中学校	39.1 (9/23 校)	21.7 (5/23 校)	52.2 (12/23 校)	69.6 (16/23 校)	100 (23/23 校)
7	学校図書館が日常的に 開いている学校の割合 (試験期間など特別な期 間を除き、毎日一定の時 間を開館している割合) (%)	小学校	45.7 (21/46 校)	45.7 (21/46 校)	100 (46/46 校)	100 (46/46 校)	100 (46/46 校)
		中学校	0 (0/23 校)	0 (0/23 校)	100 (23/23 校)	100 (23/23 校)	100 (23/23 校)

※第4次子ども読書活動推進計画の計画期間である令和4年度以降は電子書籍も含めた冊数。

【考察】

指標1「1か月の平均読書冊数」は、令和2年度からの推移を見ると小・中学生とも増加傾向にある。中学生は前年度に比べてわずかに減少しているが、紙書籍だけを見ると読書冊数は維持されている。しかしながら、指標5「本を読むことが好きな子どもの割合」や指標2「自分で興味を持って選んだ本を1か月に1回以上読んだ子どもの割合」は停滞、あるいは減少傾向にあり、子どもたちが自ら本と出会い、楽しみ、学ぶ、という本計画の目標に向けては各取り組みの更なる推進が必要と考えられる。

環境面の取り組みは着実に進んでおり、指標6「市立図書館と連携した学校の割合」は全中学校に学校司書を配置した令和4年度以降、中学校の実績は増えてきている。また、令和6年9月には市立小中学校と電子図書館との連携がスタートした。こうした読書環境の向上を児童・生徒の主体的な読書活動の推進に結び付けていきたい。



横須賀市のこどもや子育て家庭等を
取り巻く状況について

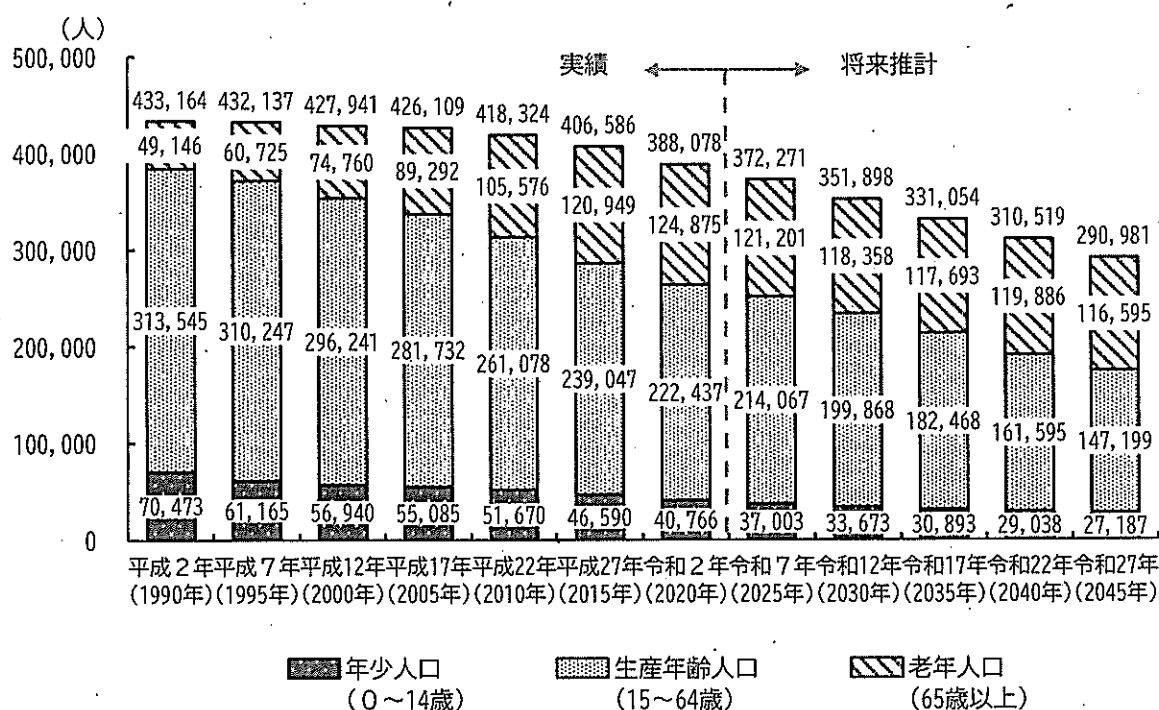
1 人口の推移

(1) 横須賀市人口の推移

横須賀市の総人口は、年々減少傾向にあります。令和2年には約38万8千人となっており、30年前の平成2年と比較すると約4万5千人の減少となりました。また、年少人口（0歳から14歳）の推移をみると、平成2年の約7万人から令和2年には約4万千人まで減少し、横須賀市において急速な少子化が進行しています。

将来の人口については、出生、死亡や人口移動について一定の仮定を設けて推計を行っています。その結果横須賀市の総人口は、令和2年に約38万8千人でしたが、令和12年には約35万2千人に、さらに令和27年には約29万千人まで減少すると推計しています。また、年少人口は、令和2年に約4万千人でしたが、令和12年には約3万4千人に、さらに令和27年には約2万7千人に減少していくと推計しています。

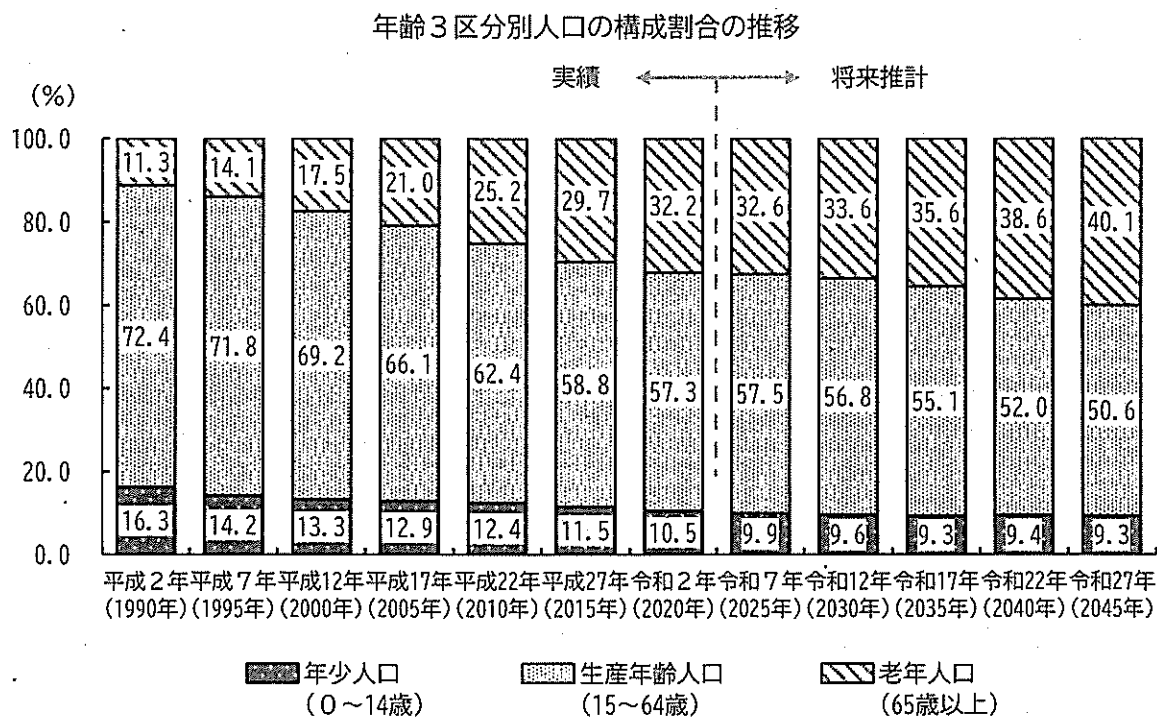
総人口及び年齢3区分別人口の推移



※ 推計値については、各年齢階級別の値を小数点以下で四捨五入しているため、合計値と必ずしも一致しない。

資料：総務省「国勢調査」及び「YOKOSUKA ビジョン 2030」

年齢を0歳から14歳の年少人口、15歳から64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口の3つに区分したときの各年齢区分の全体に対する割合の推移について、年少人口の割合は、平成2年には16.3%でしたが令和2年には10.5%まで減少しました。また、生産年齢人口の割合も72.4%から57.3%へ急速に減少しています。さらに将来推計による年少人口割合は、令和2年の10.5%から、令和27年には9.3%へと低下していくと推計しています。

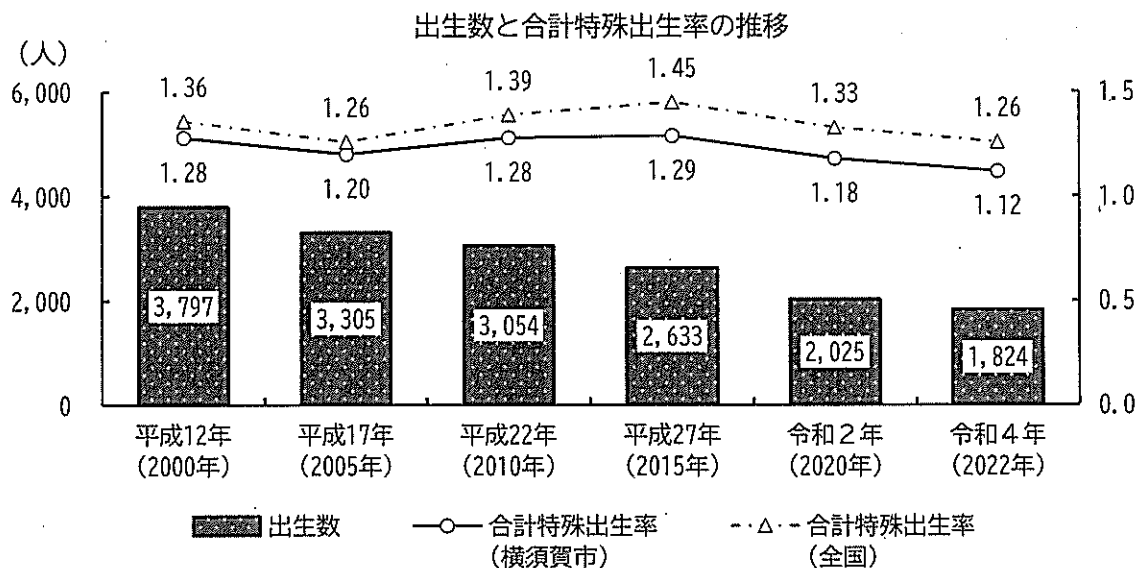


資料：総務省「国勢調査」及び「YOKOSUKA ビジョン 2030」

2 少子化の現状

(1) 出生数及び合計特殊出生率の低下

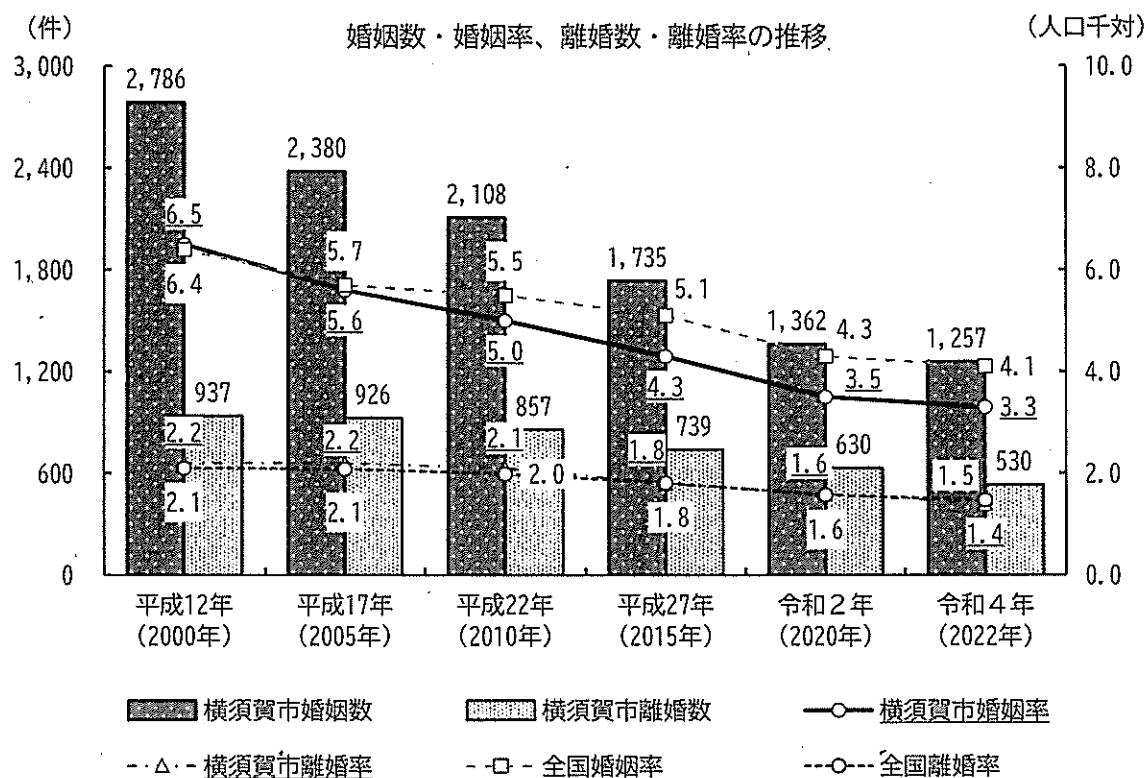
横須賀市の出生数は、平成12年には3,797人でしたが、令和4年には1,824人となりました。平成12年から令和4年の22年間で出生数は52.0%減少しています。全国の合計特殊出生率は平成27年の1.45をピークに令和4年には1.26まで減少しています。平成17年の全国と横須賀市の合計特殊出生率の差は0.06ポイントでしたが、以降、全国に比べ低い水準で推移し、令和4年には0.14ポイントの差が生じています。



資料：横須賀市民生局健康部「衛生年報」

(2) 未婚化、晩婚化の進行

出生数が減少し、少子化が進行した要因の一つとして婚姻件数の減少があげられます。横須賀市の婚姻の動向として、平成12年は婚姻件数が2,786件でしたが、令和4年には1,257件に減少しています。また、人口千人当たりの婚姻率は平成12年から平成17年頃の間では全国の数値と同程度で推移していましたが、平成17年以降横須賀市の数値が下回り、令和4年では国が4.1、横須賀市が3.3で0.8ポイントの差が生じています。なお離婚件数は、平成12年以降は緩やかに減少し、人口千人当たりの離婚率も国、横須賀市とも緩やかに減少しています。

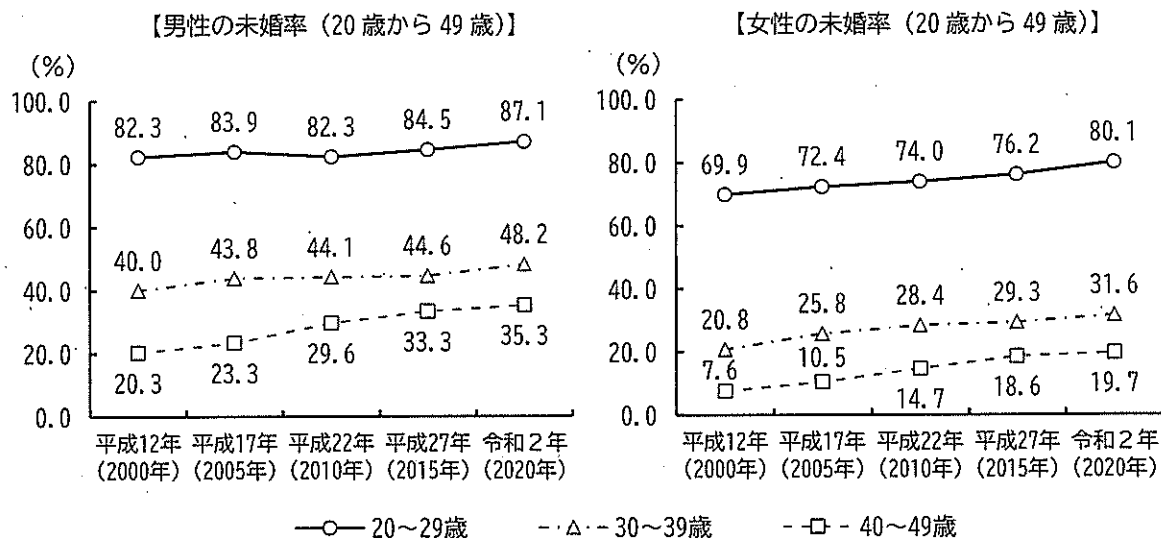


資料：横須賀市民生局健康部「衛生年報」、厚生労働省「人口動態統計」

未婚率の推移をみると、国、横須賀市ともに女性に比べて男性の未婚の割合が高く、横須賀市では男性は30歳代、40歳代、女性では全ての年代で未婚率が上昇しています。

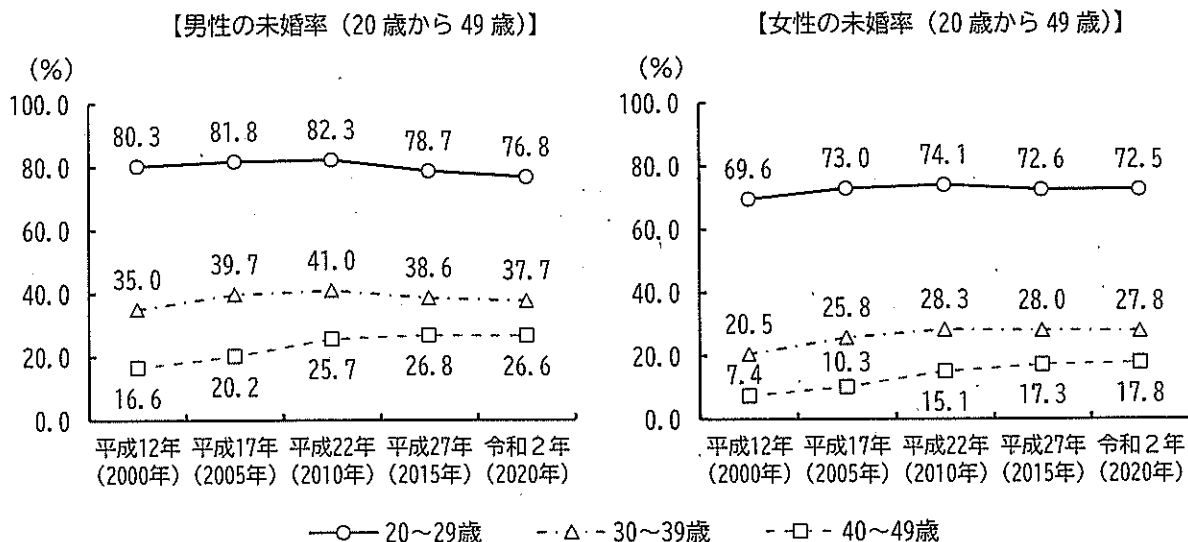
横須賀市の令和2年の30歳代男性未婚率は48.2%に達しています。30歳代の女性の未婚率は、平成12年と令和2年の比較で10.8ポイント上昇し、令和2年では31.6%となっています。

男女別未婚率の推移（横須賀市）



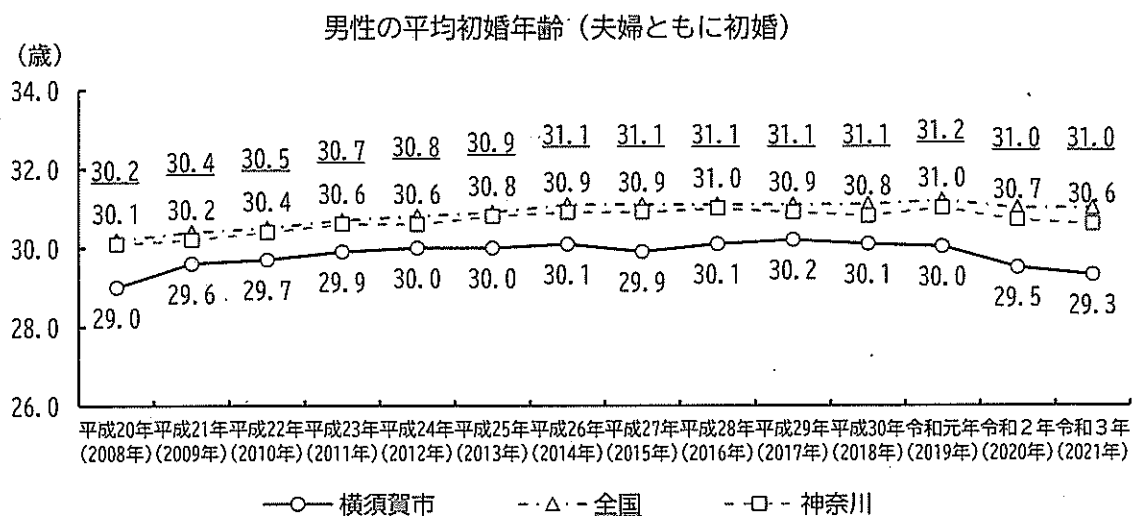
資料：総務省「国勢調査」

男女別未婚率の推移（全国）

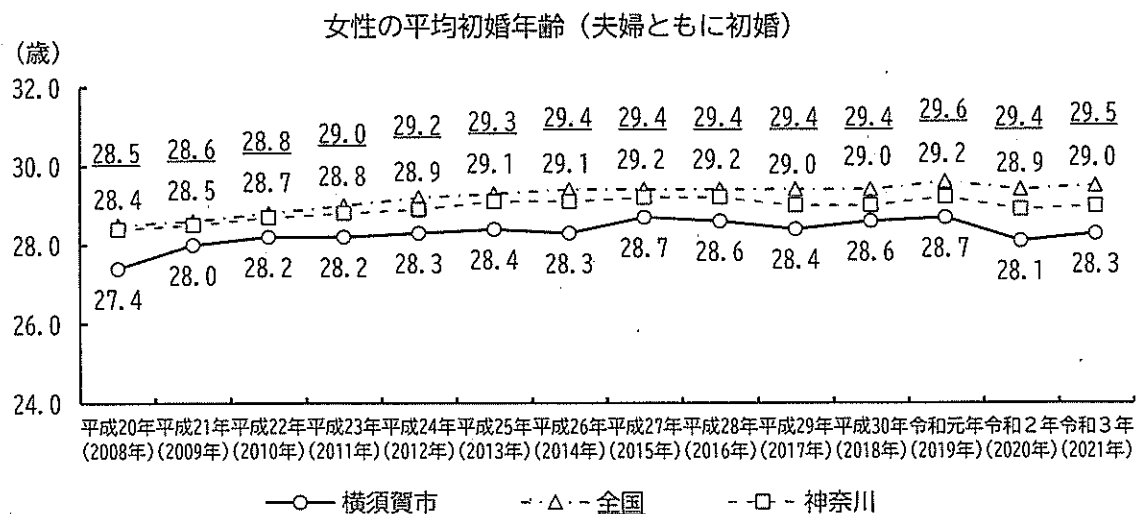


資料：総務省「国勢調査」

未婚率の上昇に伴い国、横須賀市の平均初婚年齢（夫婦ともに初婚）は男女ともに上昇傾向にあります。横須賀市の平均初婚年齢は、男女ともに全国や県に比べ概ね1歳程度低く、令和3年には男性が29.3歳、女性が28.3歳となり、10年前の平成23年と比較すると、男性は0.6歳平均初婚年齢が低くなり、女性は0.1歳高くなっています。



資料：神奈川県「衛生統計年報」、厚生労働省「人口動態統計」



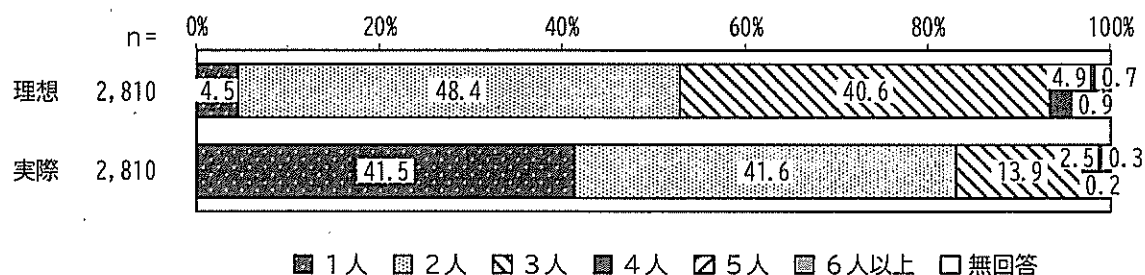
資料：神奈川県「衛生統計年報」、厚生労働省「人口動態統計」

(3) こどもの数に関する希望と実際

理想的なこどもの人数については、就学前児童、小学生いずれも「2人」が最も高く、就学前児童48.4%、小学生45.9%となっており、次いで「3人」が就学前児童40.6%、小学生41.1%となっています。

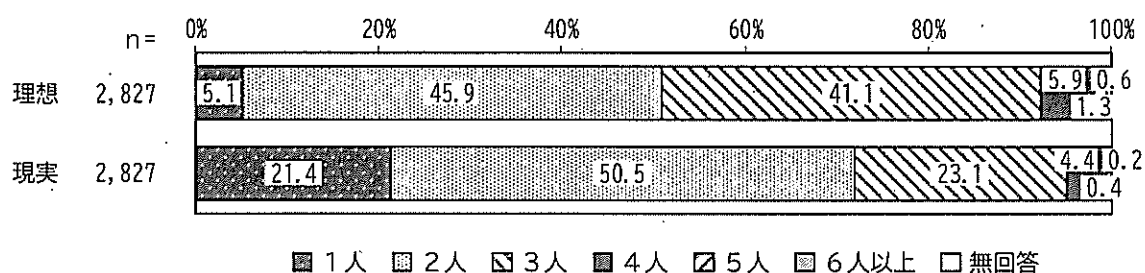
一方で、実際のこどもの人数は「1人」が就学前児童41.5%、小学生21.4%、「2人」が就学前児童41.6%、小学生50.5%となっていて、「3人」は就学前児童13.9%、小学生23.1%となっています。

実際のこどもの人数と理想的な人数の比較（就学前児童）



資料：「横須賀市次期横須賀子ども未来プラン策定に向けたニーズ調査」（令和5年度）

実際のこどもの人数と理想的な人数の比較（小学生）

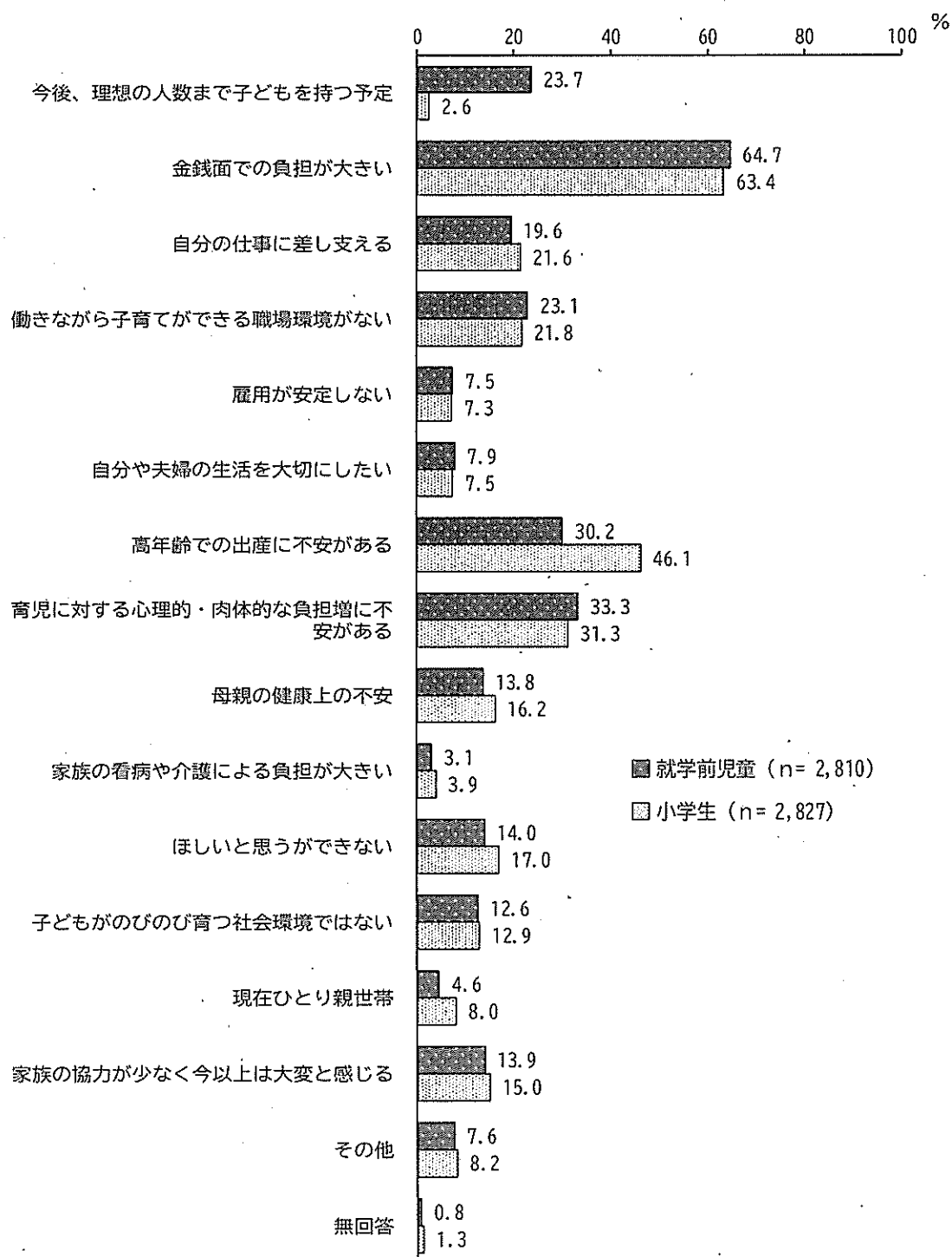


※ 就学前児童、小学生それぞれ保護者の回答。

資料：「横須賀市次期横須賀子ども未来プラン策定に向けたニーズ調査」（令和5年度）

現在の人数が少ない理由については、「金銭面での負担が大きい」が最も高く、就学前児童64.7%、小学生63.4%となっており、次いで「育児に対する心理的・肉体的な負担増に不安がある」が就学前児童33.3%、「高年齢での出産に不安がある」が小学生46.1%となっています。

現在の人数が少ない理由【複数選択可】



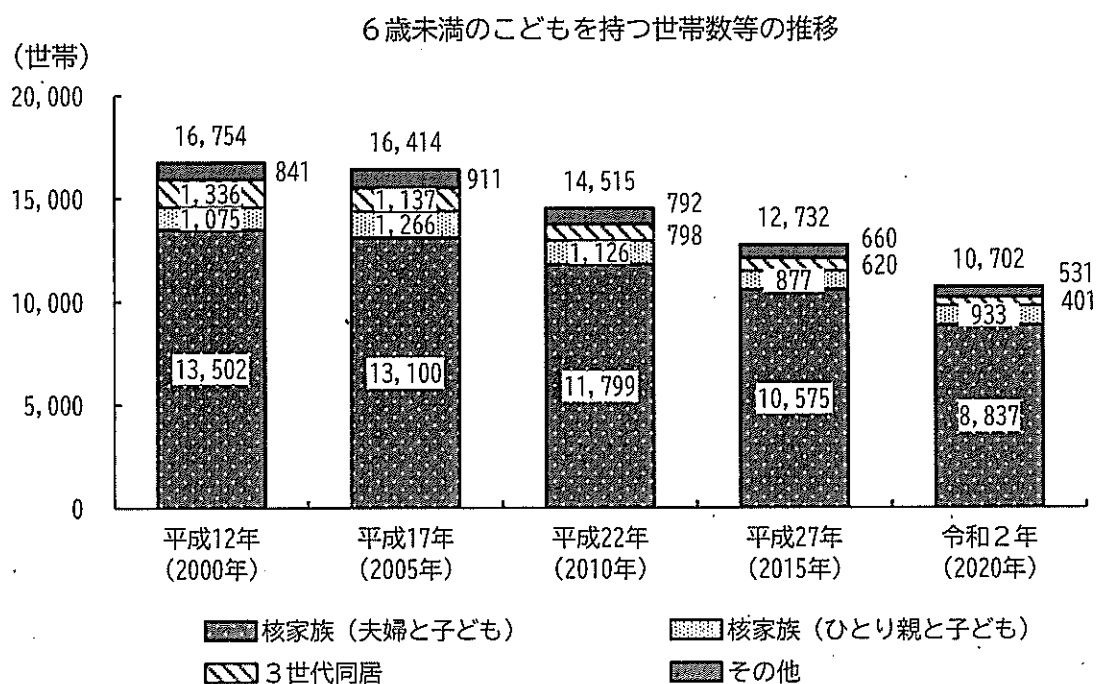
資料：「横須賀市次期横須賀子ども未来プラン策定に向けたニーズ調査」（令和5年度）

3 こどもと青少年を取り巻く現状

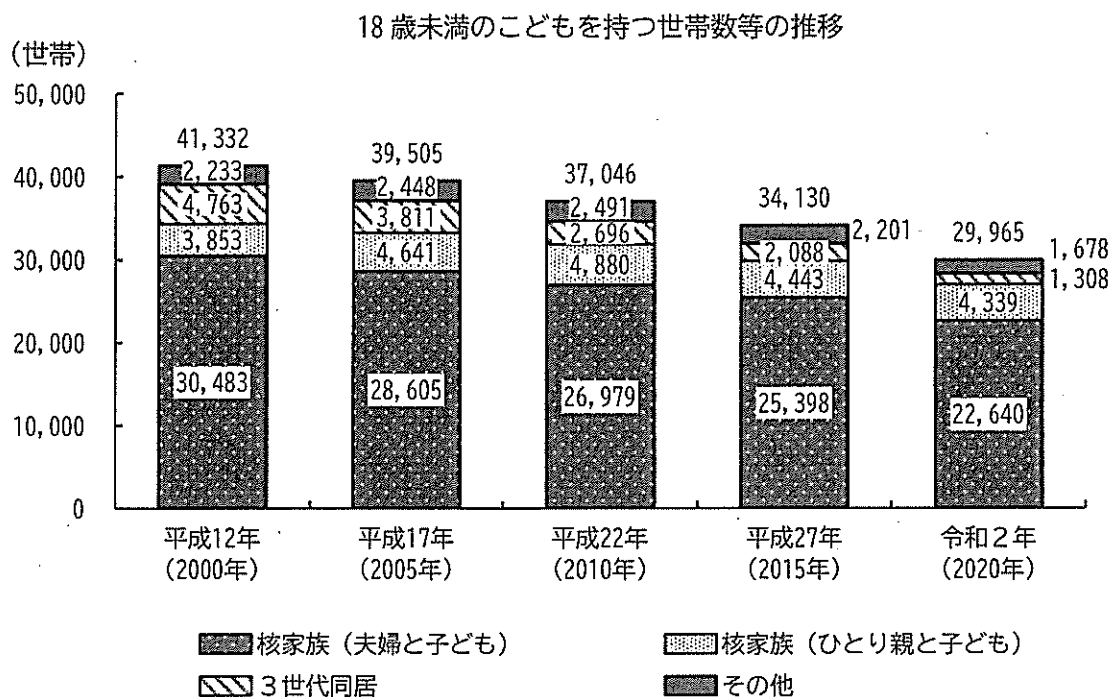
(1) 子育て世帯の減少

6歳未満のこどもを持つ世帯の数は、平成12年から令和2年の20年間で約6,000世帯減少し、18歳未満のこどもを持つ世帯の数は平成12年から令和2年の間に約11,000世帯減少するなど、こどもを持つ世帯数は大きく減少しています。子育て世帯の数が減少することは、身近な地域に同じ年齢のこどもを持つ子育て世帯が減少することにつながり、大人との関わりや地域のつながりを持ちながら育ち、成長することが難しくなる要因になります。

また、子育て世帯の家族構成として、核家族世帯の割合がさらに増加し祖父母、親、こどもが同居する3世代同居世帯の割合は減少するなど家族の規模が小さくなり、子育ての負担感や孤立感が高まる背景となっています。

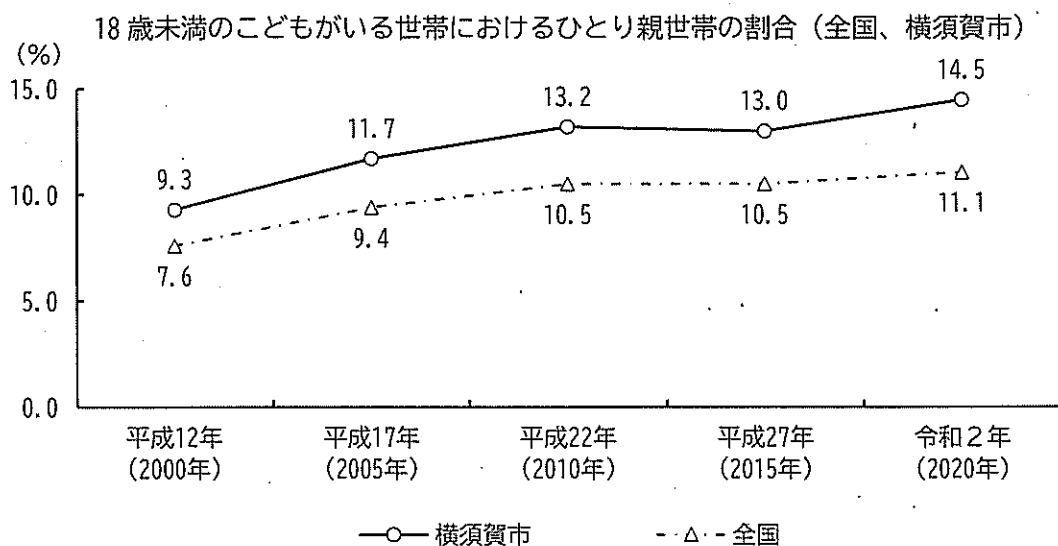


資料：総務省「国勢調査」



資料：総務省「国勢調査」

18歳未満のこどもがいる世帯におけるひとり親世帯の割合は、平成12年の9.3%から令和2年の20年間で、約1.5倍となる14.5%となりました。また、全国の数値についても、同様に上昇傾向で推移していますが、横須賀市の数値を国と比較すると、2～3%程度高い傾向にあります。

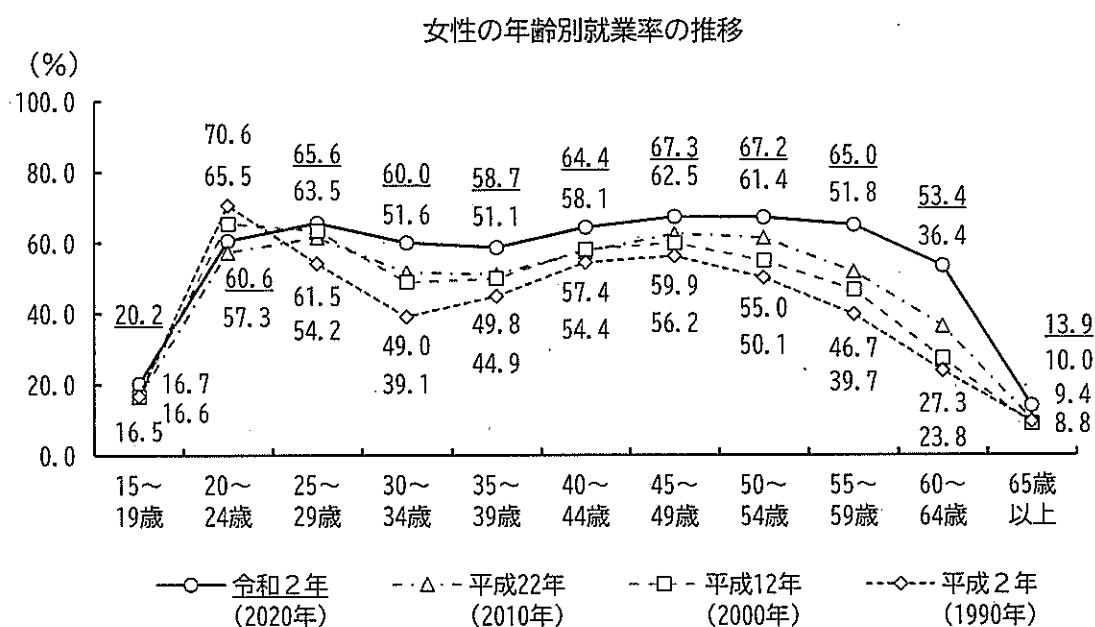


資料：総務省「国勢調査」

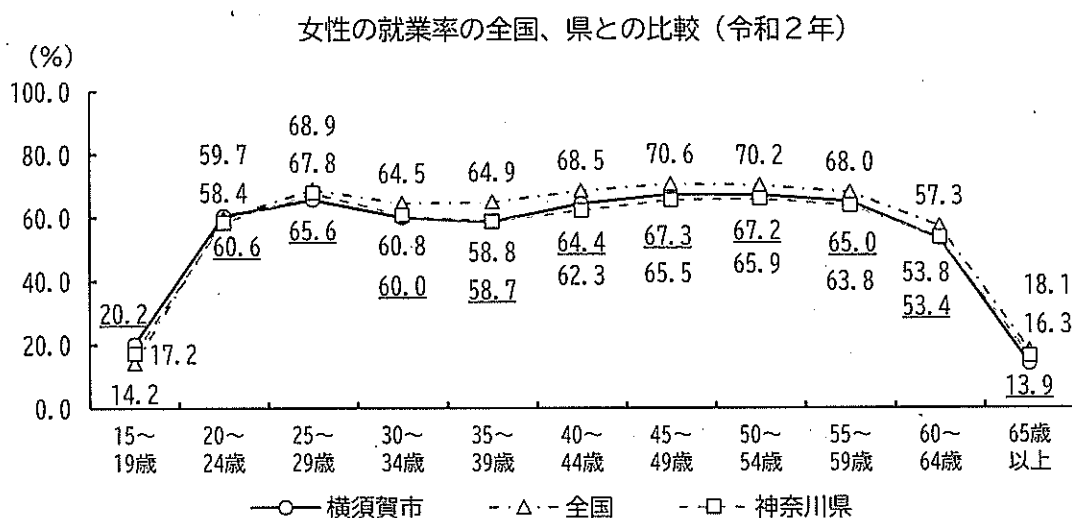
(2) 共働き世帯の増加

我が国の女性の年齢別就業率は、30歳代に底のあるM字カーブを描いています。これは結婚、出産、育児をきっかけに女性が仕事を辞め、就業率が落ち込むことが要因となっています。

横須賀市においても、女性の年代別就業率はM字カーブを描いていますが、平成2年から令和2年の変化を見ると、M字カーブの底が徐々に浅くなってきており、30歳代から40歳代を中心とする子育て世代においても就労する女性の割合が高まっていることを示しています。また、全国や神奈川県と比較すると、全国より下回っているものの、神奈川県とは同程度となっています。

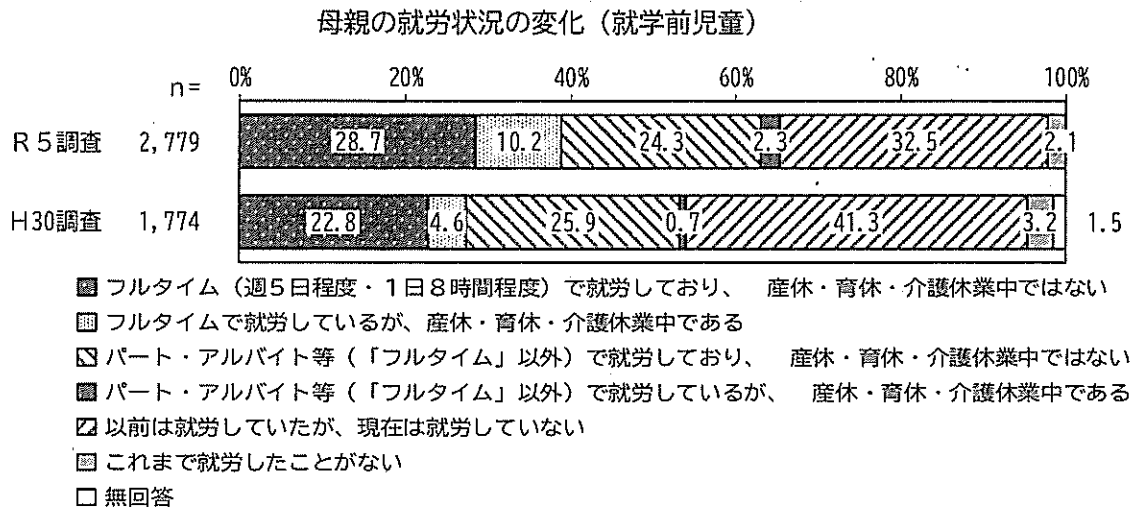


資料：総務省「国勢調査」



資料：総務省「国勢調査」

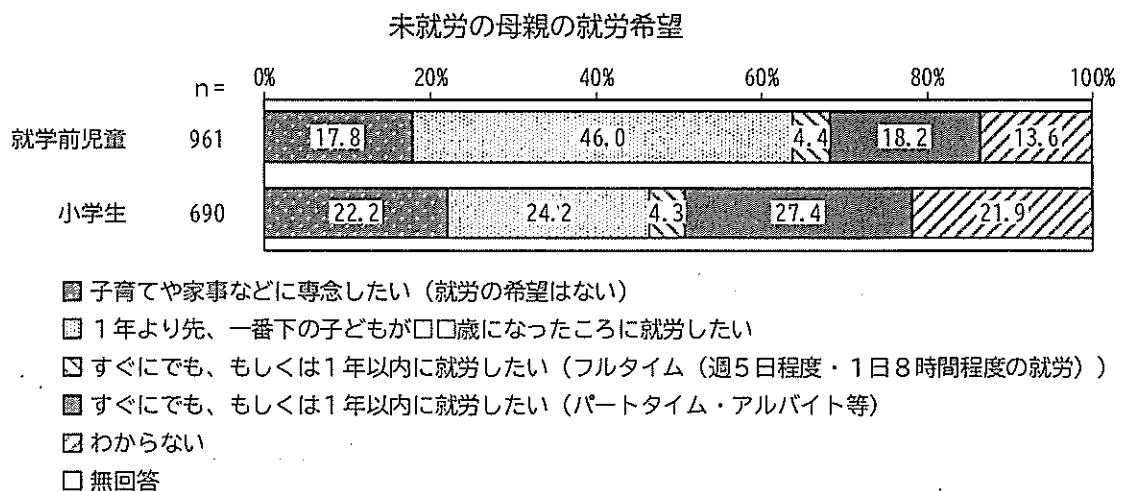
前回調査と比較すると、「フルタイム（週5日程度・1日8時間程度）で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」と「パート・アルバイト等（「フルタイム」以外）で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」を合わせた就労している母親の割合が、就学前児童では4.3ポイント高くなっています。



資料：「横須賀市次期横須賀子ども未来プラン策定に向けたニーズ調査」（令和5年度）

現在就労していないが今後の就労希望がある就学前児童の母親は68.6%、その内訳は「1年より先、一番下のこどもが□□歳になったところに就労したい」が46.0%、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」が22.6%となっており、希望する就労形態は「パートタイム、アルバイト等」が18.2%、「フルタイム」が4.4%となっています。

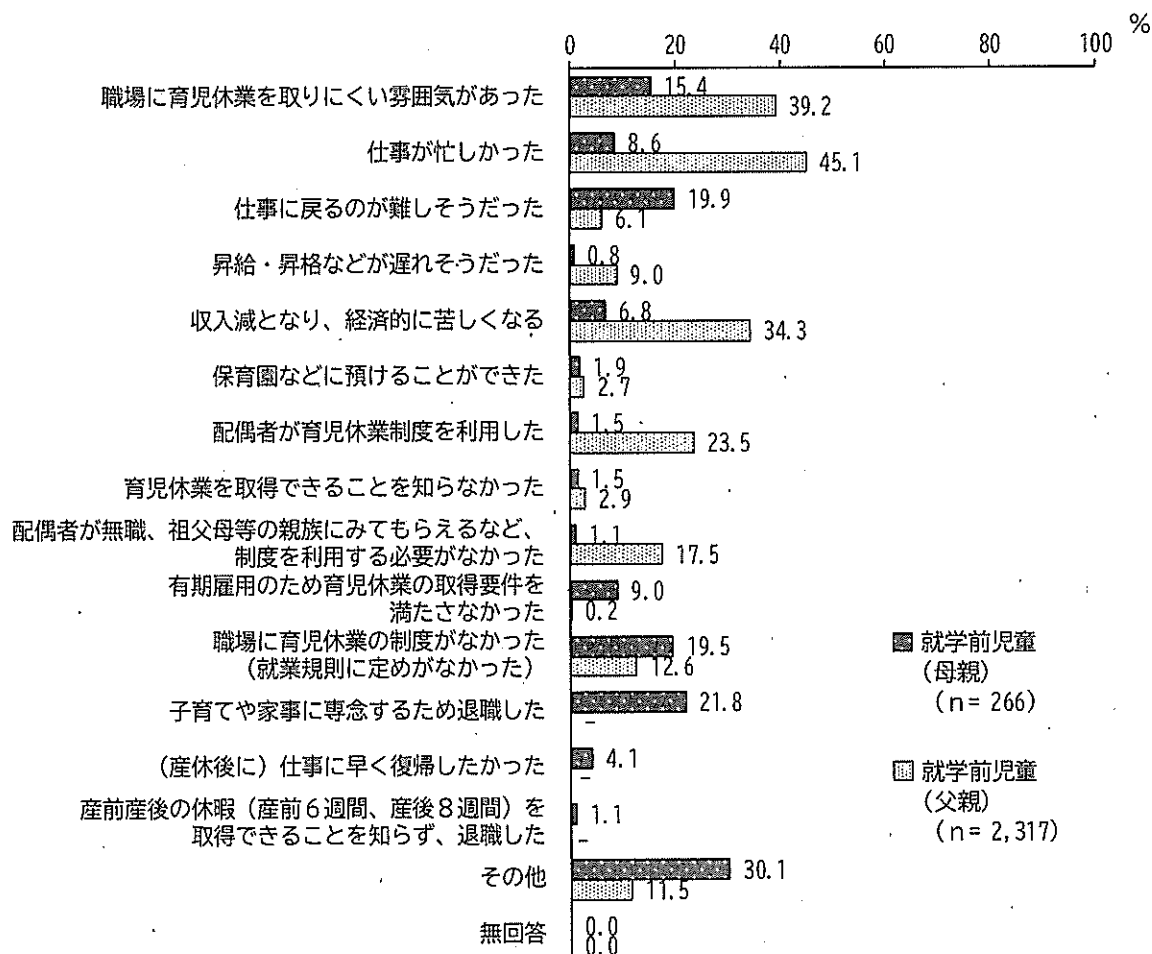
：現在就労していないが今後の就労希望がある小学生の母親は55.9%、その内訳は「1年より先、一番下のこどもが□□歳になったところに就労したい」が24.2%、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」が31.7%となっており、希望する就労形態は「パートタイム、アルバイト等」が27.4%、「フルタイム」が4.3%となっています。



資料：「横須賀市次期横須賀子ども未来プラン策定に向けたニーズ調査」（令和5年度）

育児休業を取得していない理由については、就学前児童の母親では「子育てや家事に専念するため退職した」が21.8%と最も高く、次いで「仕事に戻るのが難しそうだった」が19.9%となっています。父親では「仕事が忙しかった」が45.1%と最も高く、次いで「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」が39.2%となっています。

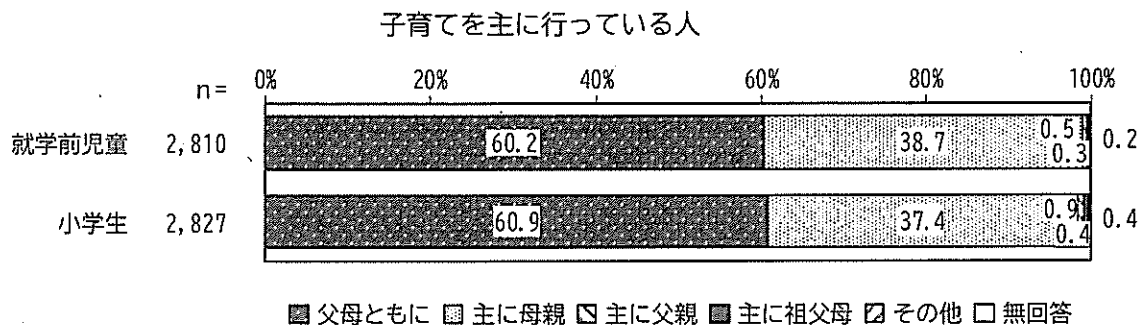
育児休業を取得していない理由【複数選択可】（就学前児童）



資料：「横須賀市次期横須賀子ども未来プラン策定に向けたニーズ調査」（令和5年度）

(3) 子育ての孤立化と負担感の増加

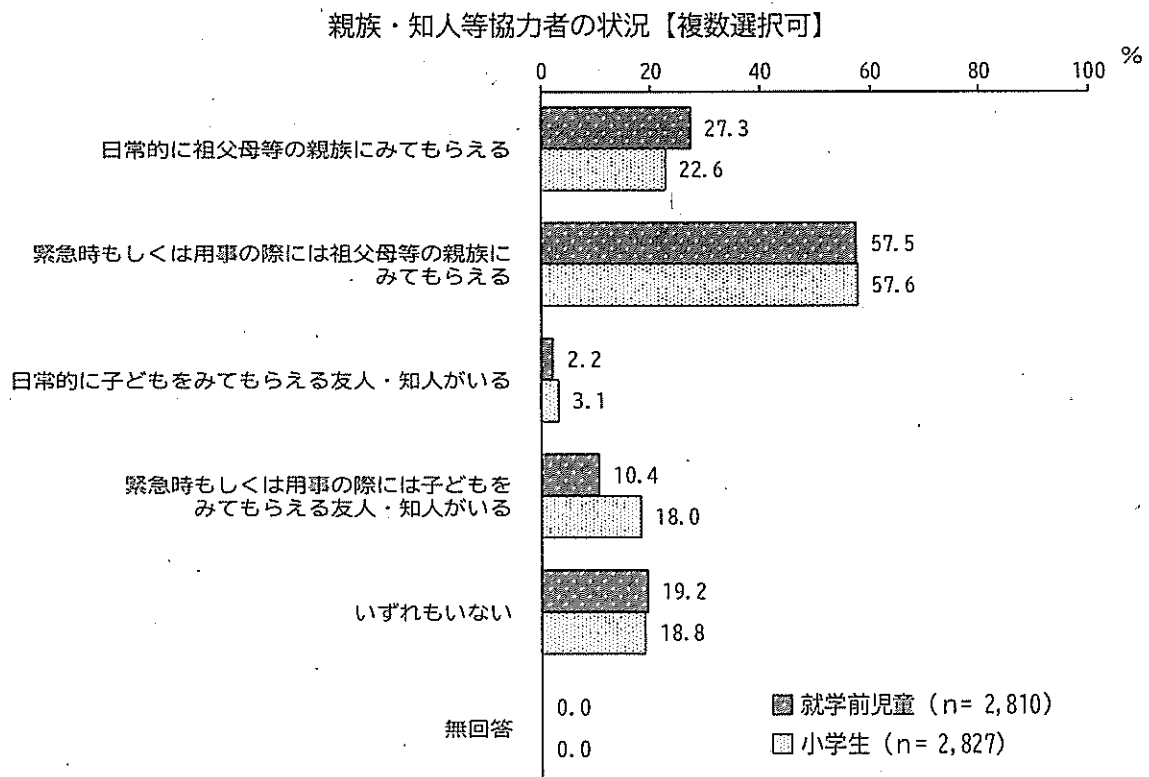
子育てを主に行っている方の状況については、就学前児童・小学生いずれも「父母ともに」が就学前児童60.2%、小学生60.9%と最も高く、次いで「主に母親」が就学前児童38.7%、小学生37.4%となっています。



資料：「横須賀市次期横須賀子ども未来プラン策定に向けたニーズ調査」（令和5年度）

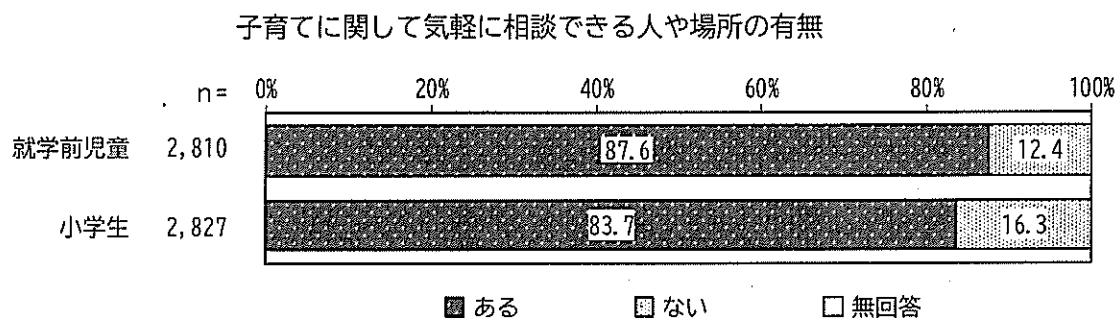
親族・知人等協力者の状況については、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」が就学前児童57.5%、小学生57.6%、「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」が就学前児童27.3%、小学生22.6%となっています。

一方で、「いずれもない」が就学前児童19.2%、小学生18.8%となっており、5人に約1人は親族・知人等の協力者がいない状況となっています。



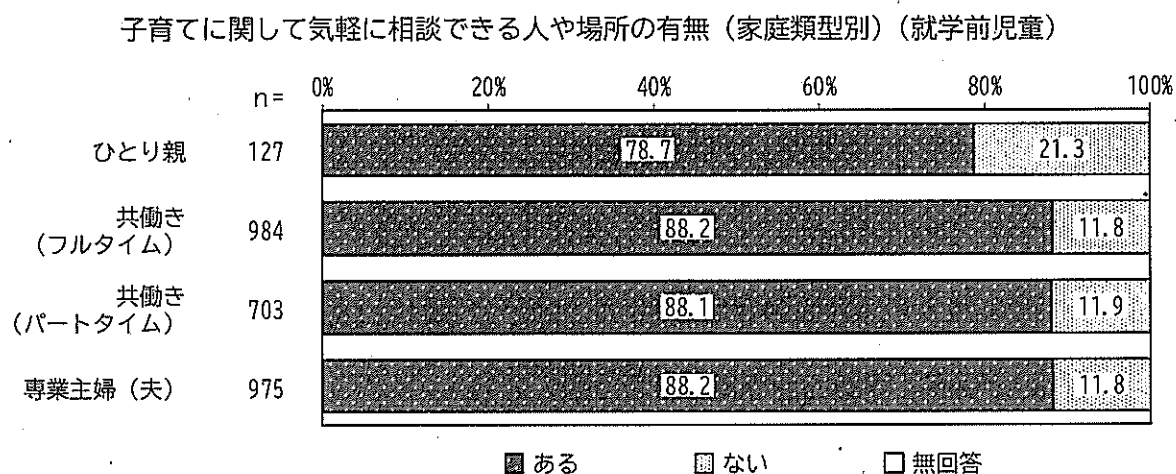
資料：「横須賀市次期横須賀子ども未来プラン策定に向けたニーズ調査」（令和5年度）

気軽に相談できる人や場所の有無については、「ある」が就学前児童87.6%、小学生83.7%となっています。



資料：「横須賀市次期横須賀子ども未来プラン策定に向けたニーズ調査」（令和5年度）

家庭類型別にみると、就学前児童のひとり親では「ある」が他の家庭類型よりも約9ポイント低くなっています。



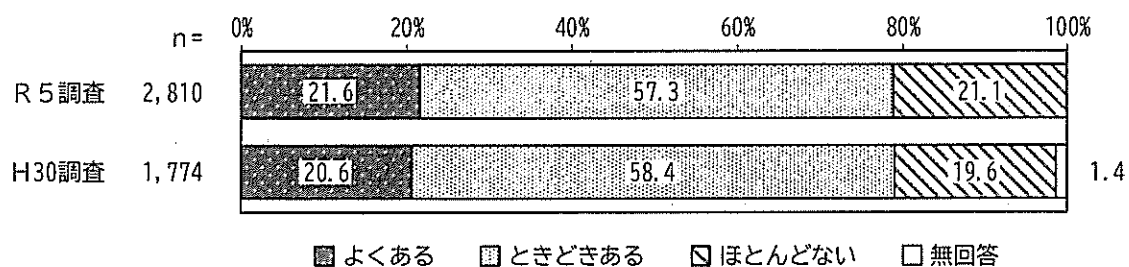
資料：「横須賀市次期横須賀子ども未来プラン策定に向けたニーズ調査」（令和5年度）

(4) 子育てに関する不安や悩み

子育ての不安やストレスについては、「よくある」と「ときどきある」の合計が就学前児童78.9%、小学生73.5%となっています。

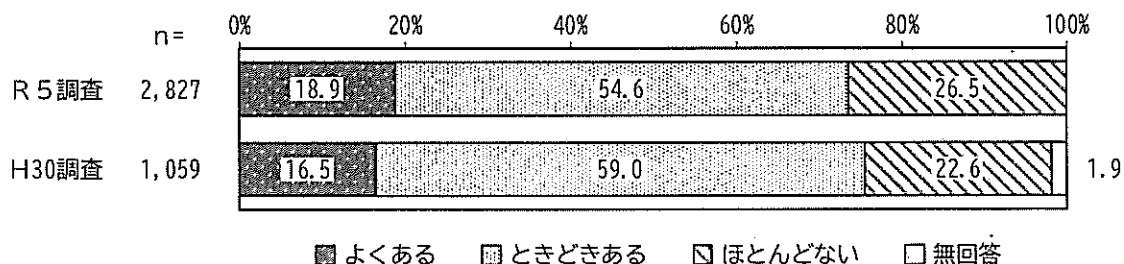
前回調査と比較すると、「よくある」が就学前児童では1.0ポイント、小学生では2.4ポイント高くなっています。

子育ての不安やストレスの有無（前回比較）（就学前児童）



資料：「横須賀市次期横須賀子ども未来プラン策定に向けたニーズ調査」（令和5年度）

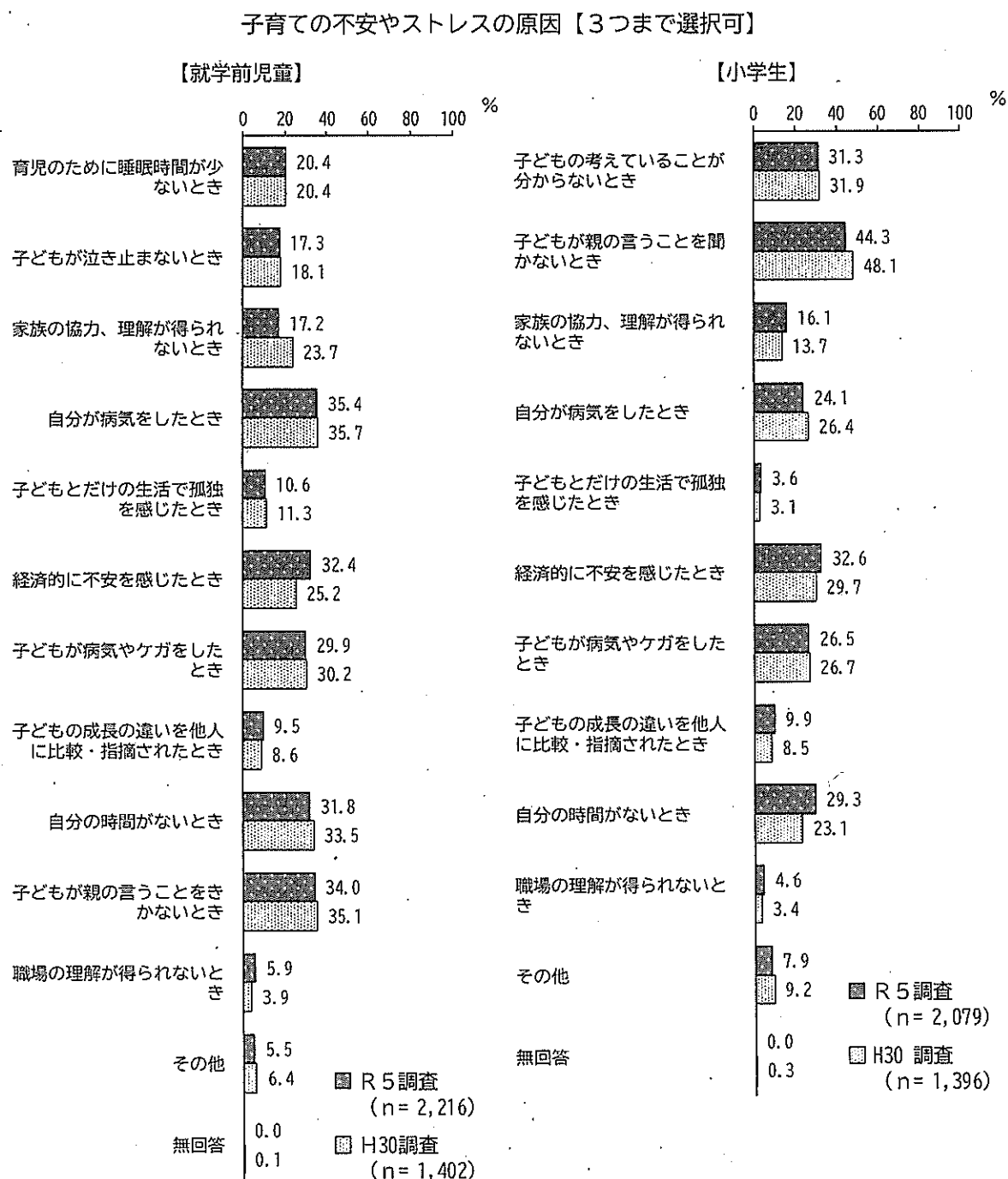
子育ての不安やストレスの有無（前回比較）（小学生）



資料：「横須賀市次期横須賀子ども未来プラン策定に向けたニーズ調査」（令和5年度）

子育ての不安やストレスの原因については、就学前児童では「自分が病気をしたとき」が35.4%と最も高く、次いで「子どもが親の言うことをきかないとき」が34.0%となっています。小学生では「子どもが親の言うことを聞かないとき」が44.3%と最も高く、次いで「経済的に不安を感じたとき」が32.6%となっています。

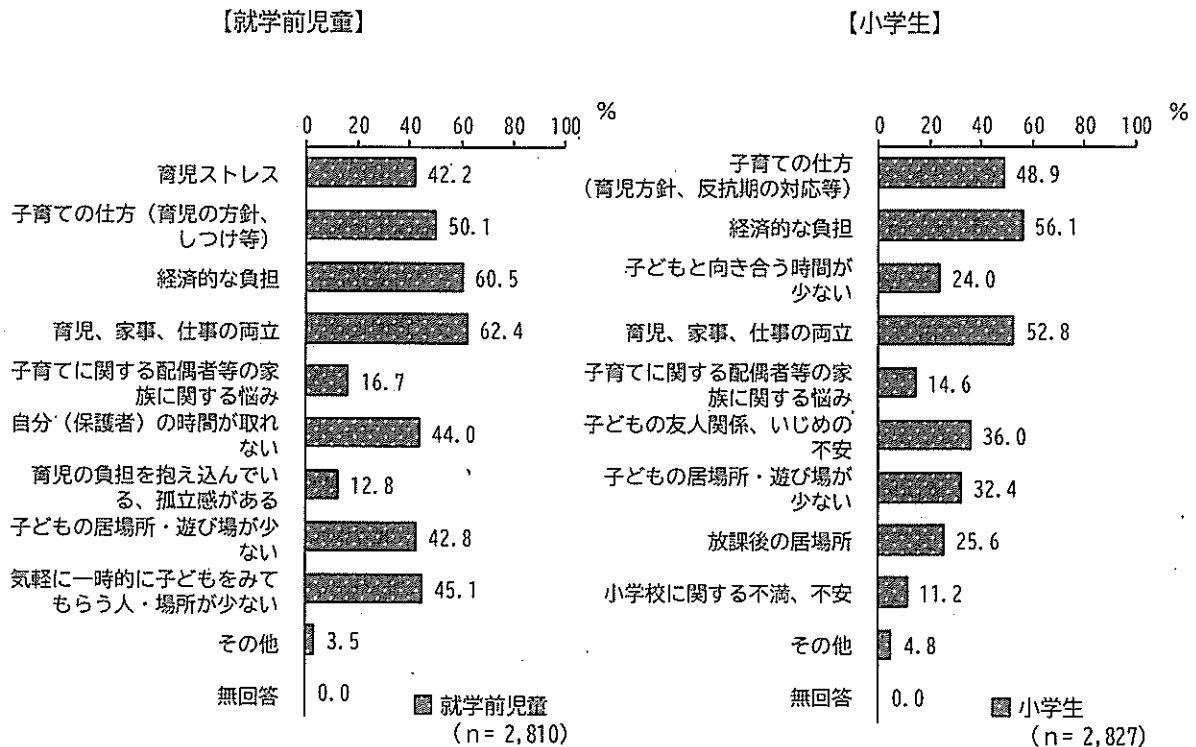
前回調査と比較すると、就学前児童では「経済的に不安を感じたとき」が7.2ポイント高くなっており、小学生では「自分の時間がないとき」が6.2ポイント高くなっています。



資料：「横須賀市次期横須賀子ども未来プラン策定に向けたニーズ調査」（令和5年度）

子育てをする上での悩みについては、就学前児童では「育児、家事、仕事の両立」が62.4%と最も高く、次いで「経済的な負担」が60.5%となっています。小学生では「経済的な負担」が56.1%と最も高く、次いで「育児、家事、仕事の両立」が52.8%となっています。

子育てをする上での悩み【複数選択可】



資料：「横須賀市次期横須賀子ども未来プラン策定に向けたニーズ調査」（令和5年度）

◎令和6年度(2024年度) 学力等調査の結果について

子どもたちに「確かな学力」を育むためには、学校だけでなく家庭や地域のご協力が必要です。子どもたちの学力や学習状況の現状を理解していただくとともに、学校教育活動にも積極的なご支援をいただくためにも、本年度も本市の状況および課題について公表いたします。

1 横須賀市立小・中学校学習状況調査

小学校2～5年生と中学校1・2年生を対象とした「横須賀市立小・中学校学習状況調査」について、令和6年4月11日(木)～4月19日(金)に教科調査を、同年5月1日(水)～5月31日(金)に質問紙調査をそれぞれ実施しました。

本市が実施している学習状況調査は、他の自治体でも同一の問題を用いて実施しており、各学年、各教科概ね13万人から20万人が参加しています。よって、参加人数全体の平均を全国平均とみなし、本市の結果と全国の状況を比較しています。

本市では、限られた教科および学年での実施であることやそれぞれの設問が学習指導要領で定められている学習目標・内容の全てを網羅するものではないことから、調査結果が児童生徒の学力すべてを表すものではなく、学力や児童生徒の生活習慣の一側面を示すものと考えています。

しかし、本学習状況調査の結果を児童生徒の学習状況を客観的に把握するための資料の一つと捉え、今後の市の教育施策の充実や学校における児童生徒の個性や能力に応じた学習指導の改善のために役立てていきたいと考えています。

(1) 調査の概要

ア 調査の目的

横須賀市立小・中学校学習状況調査を実施し、横須賀市の児童生徒の学習状況を把握・分析し、その調査結果を各学校の指導方法の工夫・改善および児童生徒の学習に役立て、横須賀市として必要な施策の策定に資することを目的としています。

イ 調査事項

小学校2～5年生：①国語(聞き取り 有) ②算数 ③質問紙

中学校1・2年生：①国語(聞き取り 有) ②数学 ③質問紙

※各学年・各教科、前学年までの履修内容を出題範囲としています。

ウ 公表について

本市全体の状況及び課題について、公表いたします。

※序列化や過度な競争につながらないようにするため、各学校の結果については、公表いたしません。

(2) 横須賀市立学校の教科別結果

【小学校 2 年生】

	国 語			算 数		
	教科全体	基 礎	活 用	教科全体	基 礎	活 用
全国平均正答率	72.0	82.9	51.5	76.2	81.2	55.4
本市平均正答率	67.3	78.5	46.3	74.4	79.8	52.1
全国平均正答率を 100 としたときの 本市の正答率	93.5	94.7	89.9	97.6	98.3	94.0
前年度との差	1.4	1.1	1.9	1.9	2.1	1.7

各教科の全体的な傾向および課題の見られる事項

【国語】

全国平均正答率を 100 としたときの本市の平均正答率は、全国と比較して教科全体では 6.5 ポイント下回りました。また、基礎において 5.3 ポイント、活用において 10.1 ポイント下回りました。

各領域において、「言葉の特徴や使い方に関する事項」、「話すこと・聞くこと」は全国平均正答率と同程度でしたが、「書くこと」は 9.5 ポイント下回りました。

条件に沿って書く作文の無解答率が本市は 29.4%と高く、「書くこと」への抵抗をなくしていけるように日常的に自分の思いを短文で書く等の指導が必要です。

【算数】

全国平均正答率を 100 としたときの本市の平均正答率は、全国と比較して教科全体では 2.4 ポイント下回りました。また、基礎において 1.7 ポイント、活用において 6.0 ポイント下回りました。

各領域において、「数と計算」、「図形」、「測定」は全国平均正答率と同程度でしたが、「データの活用」は全国平均正答率を 6.4 ポイント下回りました。

「数と計算」において、順序数と集合数の文章問題解くために 3 口の立式をする問題では、全国平均正答率を 8.6 ポイント上回りました。一方で、示された減法の式から、適切な文章をつくる問題は、9.1 ポイント下回りました。加法・減法の学習において、具体的な場面を通して式が何を意味しているのか言葉で説明したり、示された式にあった文章問題を作ったりすることができるような指導が必要です。

【小学校 3 年生】

	国 語			算 数		
	教科全体	基 礎	活 用	教科全体	基 礎	活 用
全国平均正答率	72.8	80.3	57.9	78.0	81.7	64.7
本市平均正答率	64.7	72.8	48.4	70.9	75.3	55.3
全国平均正答率を 100 としたときの 本市の正答率①	88.9	90.7	83.6	90.9	92.2	85.5
前年度との差	-1.0	-0.1	-4.1	-4.3	-3.7	-5.5

同一集団の経年変化

2 学年の時の値②	92.1	93.6	88.0	95.7	96.2	92.3
①-②	-3.2	-2.9	-4.4	-4.8	-4.0	-6.8

各教科の全体的な傾向および課題の見られる事項

【国語】

全国平均正答率を 100 としたときの本市の平均正答率は、全国と比較して教科全体では 11.1 ポイント下回りました。また、基礎において 9.3 ポイント、活用において 16.4 ポイント下回りました。

各領域において、「話すこと・聞くこと」は全国平均正答率と同程度でしたが、「言葉の特徴や使い方に関する事項」、「書くこと」、「読むこと」については、いずれも 7 ～ 12 ポイント程度下回りました。

条件に沿って書く作文の無解答率が本市は 34.5% と高く、自分の思いを 60 字程度の短文で書くことと、目的意識と相手意識をもちながら書くことに慣れる指導が必要です。

【算数】

全国平均正答率を 100 としたときの本市の平均正答率は、全国と比較して教科全体では 9.1 ポイント下回りました。また、基礎において 7.8 ポイント、活用において 14.5 ポイント下回りました。

各領域において、「数と計算」は全国平均正答率を 6 ポイント程度下回り、「図形」、「測定」、「データの活用」はいずれも、7 ～ 8 ポイント程度下回りました。

「数と計算」において、加法の結合法則を用いて、考え方に合うように式に括弧を書く問題では、全国平均正答率を 13.1 ポイント下回りました。また、「測定」において、身近にあるもののかさや量を推測して、適切な単位を使うことができるかどうかを問う問題は、全国平均正答率を 13.8 ポイント下回りました。基本となる単位の量感を培うために、実際に、コップなどに水を入れたり、測り取ったりする活動を取り入れることが必要です。

【小学校 4 年生】

	国 語			算 数		
	教科全体	基 礎	活 用	教科全体	基 礎	活 用
全国平均正答率	73.4	78.4	62.8	72.1	75.2	64.3
本市平均正答率	64.3	68.5	55.4	66.0	69.0	58.4
全国平均正答率を 100 としたときの 本市の正答率①	87.6	87.4	88.2	91.5	91.8	90.8
前年度との差	-3.1	-4.4	0.6	-1.7	-1.5	-2.3

同一集団の経年変化

3 学年の時の値②	89.9	90.8	87.7	95.2	95.9	91.0
①-②	-2.3	-3.4	0.5	-3.7	-4.1	-0.2

各教科の全体的な傾向および課題の見られる事項

【国語】

全国平均正答率を 100 としたときの本市の平均正答率は、全国と比較して教科全体では 12.4 ポイント下回りました。また、基礎において 12.6 ポイント、活用において 11.8 ポイント下回りました。

各領域において、「話すこと・聞くこと」は全国平均正答率と同程度でしたが、「言葉の特徴や使い方に関する事項」は 12.1 ポイント、「書くこと」は 9.8 ポイント下回りました。

条件に沿って書く作文の無解答率が本市は 23.1%であり、段落の役割を理解し、理由を明確にして自分の意見を論理的に書く指導の継続が必要です。

【算数】

全国平均正答率を 100 としたときの本市の平均正答率は、全国と比較して教科全体では 8.5 ポイント下回りました。また、基礎においては 8.2 ポイント、活用において 9.2 ポイント下回りました。

各領域において、「数と計算」、「図形」、「測定」、「データの活用」いずれも全国平均正答率を 5～6 ポイント同程度下回りました。

「数と計算」において、余りを切り上げて処理することができ、その理由を説明する問題は、全国平均正答率を 13.2 ポイント下回りました。また、無解答率も 28.1%と全設問中で最も高い結果でした。計算結果について、問題場面に戻って余りを切り捨てるのか、切り上げるのかを考え、図や言葉で説明できるよう指導が必要です。

【小学校 5 年生】

	国 語			算 数		
	教科全体	基 礎	活 用	教科全体	基 礎	活 用
全国平均正答率	64.9	64.7	65.6	64.0	68.3	55.8
本市平均正答率	59.4	59.4	59.5	58.1	62.8	49.1
全国平均正答率を 100としたときの 本市の正答率①	91.5	91.8	90.7	90.8	91.9	88.0
前年度との差	-1.4	-1.4	-1.9	3.9	4.1	3.3

同一集団の経年変化

4 学年の時の値②	90.7	91.8	87.6	93.2	93.3	93.1
①-②	0.8	0	3.1	-2.4	-1.4	-5.1

各教科の全体的な傾向および課題の見られる事項

【国語】

全国平均正答率を 100 としたときの本市の平均正答率は、全国と比較して教科全体では 8.5 ポイント下回りました。また、基礎において 8.2 ポイント、活用において 9.3 ポイント下回りました。

各領域において、「我が国の言語文化に関する事項」、「読むこと」は全国平均正答率と同程度でしたが、「話すこと・聞くこと」は 7 ポイント程度、「書くこと」は 8 ポイント程度下回りました。

条件に沿って書く作文の無解答率が本市は 21.7%であり、各児童のつまずきの内容に応じた「書くこと」の指導の充実が必要です。

【算数】

全国平均正答率を 100 としたときの本市の平均正答率では、全国と比較して教科全体では 9.2 ポイント下回りました。また、基礎において 8.1 ポイント、活用において 12.0 ポイント下回りました。

各領域において、「数と計算」、「図形」、「変化と関係」、「データの活用」のいずれも、全国平均正答率を 5～6 ポイント程度下回りました。

「データの活用」において、1 目盛りの大きさが違う 2 つのグラフをもとに、間違っている理由を説明する問題の無解答率が本市は、全設問中 54.7%と最も高く、1 目盛りの大きさに着目して、批判的にグラフを読み取り、伝え合う活動を通して、数学的な表現を用いて記述できるような指導が必要です。

【中学校 1 年生】

	国 語			数 学		
	教科全体	基 礎	活 用	教科全体	基 礎	活 用
全国平均正答率	61.3	64.9	54.6	64.4	67.5	52.1
本市平均正答率	57.8	61.1	51.6	60.4	63.2	49.4
全国平均正答率を 100 としたときの 本市の正答率	94.3	94.1	94.5	93.8	93.6	94.8
前年度との差	0.5	-0.9	3.1	-1.0	-1.8	1.7

各教科の全体的な傾向および課題の見られる事項

【国語】

全国平均正答率を 100 としたときの本市の平均正答率は、全国と比較して教科全体では 5.7 ポイント下回りました。また、基礎において 5.9 ポイント、活用においては 5.5 ポイント下回りました。

各領域において、「情報の扱いに関する事項」「話すこと・聞くこと」、「読むこと」は全国平均正答率と同程度でしたが、「書くこと」は 6.9 ポイント下回りました。

条件に沿って書く作文の無解答率が本市は 26.1%と高く、資料から読み取ったことを根拠としながら自分の考えを明確に述べる指導の充実が必要です。

【数学】

全国平均正答率を 100 としたときの本市の平均正答率は、全国と比較して教科全体では 6.2 ポイント下回りました。また、基礎において 6.4 ポイント、活用において 5.2 ポイント下回りました。

各領域において、「数と計算」、「図形」、「変化と関係」、「データの活用」のいずれも、全国平均正答率と同程度でした。

「変化の関係」において、もとにする量の大きさが違うとき、比べる量の大小と割合の大小は一致しないことを、具体的に説明する問題の無解答率が本市は、全設問中 21.9%と最も高いことから、小学校の学びを振り返る場面を設定して、割合についての理解を深める必要があります。

【中学校 2 年生】

	国 語			数 学		
	教科全体	基 礎	活 用	教科全体	基 礎	活 用
全国平均正答率	65.1	70.3	55.2	54.7	58.2	43.9
本市平均正答率	62.3	66.8	53.8	51.4	55.4	39.6
全国平均正答率を 100 としたときの 本市の正答率①	95.7	95.0	97.5	94.0	95.2	90.2
前年度との差	0.6	-1.4	-5.2	0.4	1.6	-3.1

同一集団の経年変化

1 学年の時の値②	93.8	95.0	91.4	94.8	95.4	93.1
①－②	1.9	0	6.1	-0.8	-0.2	-2.9

各教科の全体的な傾向および課題の見られる事項

【国語】

全国平均正答率を 100 としたときの本市の平均正答率は、全国と比較して教科全体では 4.3 ポイント下回りました。また、基礎において 5 ポイント、活用において 2.5 ポイント下回りました。

各領域において、「情報の扱い方に関する事項」、「我が国の言語文化に関する事項」、「話すこと・聞くこと」、「読むこと」は全国平均正答率と同程度でしたが、「書くこと」は 11.4 ポイント下回りました。

条件に沿って書く作文の無解答率が本市は 21.8%と高く、資料の特徴をまとめ、それを根拠としながら自分の考えを明確に述べる指導の充実が必要です。

【数学】

全国平均正答率を 100 としたときの本市の平均正答率は、全国と比較して教科全体では 6.0 ポイント下回りました。また、基礎において 4.8 ポイント、活用において 9.8 ポイント下回りました。

各領域において、「数と式」、「図形」、「関数」は全国平均正答率と同程度でしたが、「データの活用」の全国平均正答率を 8 ポイント程度下回りました。

「データの活用」において、度数分布表から、ある階級の相対度数を求める方法を記述する問題と分布の範囲を求める問題は、全国平均正答率を 14～16 ポイント程度下回りました。また、「数と式」において、マグネットの個数を示された式で求めることができる理由を説明する問題の無解答率が本市は、全設問中 41.8%と最も高いことから、数量の関係や法則などを式に表したり、式を事象に即して解釈したりする活動を大切にするとともに、数学的な表現を用いて記述できるような指導が必要です。

学年・教科によって傾向は異なりますが、全ての学年・教科において、本市の児童生徒の平均正答率は、全国の児童生徒全体の平均正答率を下回っています。

各学年・教科の課題については結果とともにお示ししています。また、各学年・教科の指導改善のポイントについては、各学校に示します。

学年・教科によっても異なりますが、自分の考えや根拠を明確にして説明したり、条件に沿って作文を書いたりするなど、記述することに課題が見られる傾向があります。教科を問わず、日々の授業において、自分の考えを表現したり、記述したりする力を伸ばすことができるよう、引き続き授業改善を図ります。

(3) 横須賀市立学校の質問紙調査結果

質問紙調査における個々の質問を、表に示すカテゴリーに分類しています。それぞれのカテゴリーに分類される一つ一つの質問について、「最も望ましい／良好な選択肢」「次に望ましい／良好な選択肢」「改善／配慮を要する選択肢」「特に改善／配慮を要する選択肢」を点数化し、どの程度の児童生徒が肯定的な選択肢を選んだかを数値化しています。その数値をさらに、全国平均を 50 とする偏差値として算出した値を示しています。したがって、値が大きいほど肯定的な回答をした児童生徒の割合が高く、また値が 50 に近いほど全国に近いことが分かります。

		小 2	小 3	小 4	小 5	中 1	中 2
自己認識	家族のささえ	49.7	49.5	49.7	49.6	50.3	50.0
	友だちのささえ	50.0	49.8	49.7	49.7	50.3	50.3
	先生のささえ	49.8	49.9	50.1	50.1	50.1	49.4
	成功体験と自信	49.9	50.0	50.3	49.9	50.8	50.4
	充実感と向上心	50.1	50.2	50.1	49.8	50.3	50.0
	感動体験	50.0	50.6	49.5	49.8	51.4	50.6
	他者からの評価	—	50.0	49.7	49.9	51.2	50.9
社会性	規範意識	49.8	50.2	50.1	49.5	49.0	48.7
	思いやり（人間関係構築力）	50.0	50.7	50.2	49.7	50.2	50.1
	発信力	50.0	50.3	50.2	50.0	50.9	50.5
	対話・話し合い	49.8	50.3	50.3	50.7	52.5	53.1
	社会参画	—	—	—	49.8	50.8	49.8
学級環境	学級の規範意識	49.5	49.8	49.4	49.0	48.8	48.9
	学級の絆	49.9	50.0	49.8	49.7	50.9	50.6
	いじめのサイン	48.8	48.1	47.8	48.6	48.5	48.4
	対人ストレス	48.7	48.7	48.1	48.2	48.0	47.9
生活・ 学習習慣	生活習慣	49.9	49.6	49.6	49.8	49.7	48.9
	学習習慣	48.7	49.6	47.9	47.4	48.1	48.3
	学習意欲	49.4	50.3	49.6	49.6	50.9	49.9

※発達段階に合わせて質問が設定されているため、学年によって質問のない項目があります。

※全国平均＋2ポイント以上で■■■■、全国平均－2ポイント以下で■■■■

自己認識にかかわる項目については、いずれの学年においても全国と同程度と捉えることができます。社会性にかかわる項目のうち、「対話・話し合い」については、学年が上がるごとに、値が大きくなっているとともに、小学校2年生を除く、全ての学年において全国平均を上回っています。各校の学習活動において対話や話し合いを多く取り入れているとともに、児童生徒がその意義を実感していると捉えることができます。

学級環境にかかわる項目のうち、「いじめのサイン」「対人ストレス」については、全ての学年において全国平均を下回っており、いじめやその兆候、人間関係の不安を感じている児童生徒の割合が全国と比較して高いと捉えられます。一人一人の状況を積極的に把握し、適切な指導および支援を行うことが求められます。

生活・学習習慣にかかわる項目のうち、「学習習慣」については全ての学年において全国平均を下回っています。学校における学習を家庭での学習につなげることができるよう、指導改善を図る必要があります。

2 全国学力・学習状況調査

小学校6年生と中学校3年生を対象とした「全国学力・学習状況調査」について、令和6年4月18日（木）に実施されました。

本市では、限られた教科および学年での実施であることや、それぞれの設問が学習指導要領で定められている学習目標・内容の全てを網羅するものではないことから、調査結果が学力すべてを表すものではなく、学力や児童生徒の生活習慣の一側面を示すものと考えています。しかし、本調査結果を児童生徒の学習状況や生活状況を把握するための資料の一つと捉え、今後の市の教育施策の充実や学校における児童生徒の個性や能力に応じた学習指導の改善のために役立てていきたいと考えています。

（1）調査の概要

ア 調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

イ 児童生徒に対する調査事項

（ア）教科に関する調査

* 小学校調査は、国語及び算数とし、中学校調査は、国語及び数学とする。

* 出題範囲は、調査する学年の前学年までに含まれる指導事項を原則とし、出題内容は、それぞれの学年・教科に関し、以下のとおりとする。

① 身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能等

② 知識・技能を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等

* 調査問題では、上記①と②を一体的に問うこととする。出題形式については、記述式の問題を一定割合で導入する。

（イ）質問調査

* 学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する質問調査を、原則全ての児童生徒を対象に、児童生徒の活用する ICT 端末を用いたオンライン（ただし、生徒は文部科学省 CBT システム：MEXCBT）による回答方式で実施する。

ウ 公表について

本市全体の状況および課題について、公表いたします。

※序列化や過度な競争につながらないようにするため、各学校の結果については、公表いたしません。

(2) 横須賀市立学校の教科別結果

【小学校 6 年生】

	国 語	算 数
全国平均正答率	67.7	63.4
本市平均正答率	63	59
全国平均正答率を 100 としたときの 本市の正答率	93.1	93.1
前年度との差	-0.7	-1.3

各教科の全体的な傾向および課題の見られる事項

【国語】

全国平均正答率を 100 としたときの本市の平均正答率は、全国と比較して 6.9 ポイント下回りました。

各領域において、「言葉の特徴や使い方に関する事項」、「読むこと」は全国平均正答率を 5 ポイント程度下回りました。

全国平均正答率と大きな差があった問題は、漢字の書き取りと記述式の問題であったことから、文章の中で漢字を活用する力と、資料や根拠をもとに、条件に合わせて自分の考えを記述する力の育成が課題となっています。

【算数】

全国平均正答率を 100 としたときの本市の平均正答率は、全国と比較して 6.9 ポイント下回りました。

各領域において、「数と計算」、「図形」、「変化と関係」、「データの活用」のいずれも、全国平均正答率と同程度でした。

「変化と関係」において、家から図書館までの自転車の速さが分速何mか求める問題では、全国平均正答率を 7.3 ポイント下回りました。日常の具体的な場面に対応させながら、速さなどの単位量あたりについて理解できるように指導することが必要です。

【中学校 3 年生】

	国 語	数 学
全国平均正答率	58.1	52.5
本市平均正答率	57	51
全国平均正答率を 100 としたときの 本市の正答率	98.1	97.1
前年度との差	0.7	1.0

各教科の全体的な傾向および課題の見られる事項

【国語】

全国平均正答率を 100 としたときの本市の平均正答率は、全国と比較して 1.9 ポイント下回りました。

各領域において、全体的に全国平均正答率とほぼ同程度という結果でした。

記述式の問題形式（全 3 問）については、無解答率が全国平均と同程度であり、これまでの指導の成果がうかがえます。

【数学】

全国平均正答率を 100 としたときの本市の平均正答率は、全国と比較して 2.9 ポイント下回りました。

各領域において、「数と式」、「図形」、「関数」、「データの活用」いずれも、全国平均正答率と同程度でした。

記述式の問題の中でも、統合的・発展的に考え、成り立つ事柄を見いだしたり、複数の集団のデータの分布の傾向を比較して読み取ったりして、判断の理由を数学的な表現を用いて説明する問題や、筋道を立てて考え、証明する問題の無解答率がいずれも 30% 以上と高く、ある事柄が成り立つ理由を数学的な表現を用いて説明させる際に、生徒一人一人が自分なりに工夫して証明し、よりよいものへと互いに高めていく活動などを取り入れることが必要です。

いずれの学年・教科において、本市の児童生徒の平均正答率は、全国の公立学校の児童生徒全体の平均正答率を下回っています。しかし、中学校3年生国語および数学については、同程度とみることができます。

各学年・教科の課題については結果とともにお示ししています。今後も、日々の授業において、自分の考えを表現したり、記述したりする力を伸ばすことができるように指導するとともに、粘り強く課題に取り組む力を育成するように、指導改善を図ります。

(3) 横須賀市立学校の質問調査結果

質問調査における小学校6年生・中学校3年生それぞれの質問事項のうち、本市の児童生徒の傾向と、全国の公立学校の児童生徒全体の傾向とが大きく異なった事項は次の通りです。（「選択肢」に挙げた回答をした児童生徒の割合（複数の選択肢を挙げているものについては、それらの合計）について、本市と全国の値を比較し、その差が5ポイント以上の質問事項について示しています。）

【小学校6年生】

5ポイント以上低い質問事項

質問番号	質問事項	選択肢	本市 (%)	全国 (%)	差
(5)	普段(月曜日から金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、テレビゲーム(コンピューターゲーム、携帯式のゲーム、携帯電話やスマートフォンを使ってゲームも含む)をしますか	○1 4時間以上 ○2 3時間以上、4時間より少ない ○3 2時間以上、3時間より少ない	57.3	49.2	△8.1
(8)	健康に過ごすために、授業で学習したことや保健室の先生などから教えられたことを、普段の生活に役立てていますか	○1 している ○2 どちらかといえば、している	74.5	82.3	△7.8
(14)	困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できますか	○1 当てはまる ○2 どちらかといえば、当てはまる	60.6	67.1	△6.5
(20)	分からないことや詳しく知りたいことがあったときに、自分で学び方を考え、工夫することはできますか	○1 できている ○2 どちらかといえば、できている	73.2	80.7	△7.5

(21)	学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか（学習塾で勉強している時間や家庭教師の先生に教わっている時間、インターネットを活用して学ぶ時間も含む）	○1 3時間以上 ○2 2時間以上、3時間より少ない ○3 1時間以上、2時間より少ない	41.5	54.6	△13.1
(22)	土曜日や日曜日など学校が休みの日に、1日当たりどれくらいの時間、勉強しますか（学習塾で勉強している時間や家庭教師の先生に教わっている時間、インターネットを活用して学ぶ時間も含む）	○1 4時間以上 ○2 3時間以上、4時間より少ない ○3 2時間以上、3時間より少ない	13.9	21.5	△7.6
(23)	あなたの家には、およそどれくらいの本がありますか（雑誌、新聞、教科書を除く）	○4 101～200冊 ○5 201～500冊 ○6 501冊以上	26.3	31.9	△5.6
(40)	学級活動における学級での話し合いを生かして、今、自分が努力すべきことを決めて取り組んでいますか	○1 当てはまる ○2 どちらかといえば、当てはまる	77.4	82.5	△5.1
(42)	国語の勉強は好きですか	○1 当てはまる ○2 どちらかといえば、当てはまる	53.1	62.0	△8.9
(44)	国語の授業の内容はよく分かりますか	○1 当てはまる ○2 どちらかといえば、当てはまる	80.5	86.3	△5.8
(52)	算数の授業の内容はよく分かりますか	○1 当てはまる ○2 どちらかといえば、当てはまる	75.7	82.1	△6.4
(55)	算数の問題の解き方が分からないときは、あきらめずにいろいろな方法を考えますか	○1 当てはまる ○2 どちらかといえば、当てはまる	78.0	83.3	△5.3
(61)	英語の勉強は好きですか	○1 当てはまる ○2 どちらかといえば、当てはまる	61.2	69.3	△8.1

【中学校 3 年生】

5 ポイント以上低い質問事項

質問 番号	質問事項	選択肢	本市 (%)	全国 (%)	差
(2)	毎日、同じくらいの時刻に寝 ていますか	○1 している ○2 どちらかといえば、 している	75.7	80.7	△5.0
(5)	普段(月曜日から金曜日)、1 日当たりどれくらいの時間、 テレビゲーム(コンピュータ ーゲーム、携帯式ゲーム、携 帯電話やスマートフォンを 使ったゲームを含む)をしま すか	○1 4 時間以上 ○2 3 時間以上、4 時間 より少ない ○3 2 時間以上、3 時間 より少ない	59.1	48.9	△10.2
(6)	普段(月曜日から金曜日)、1 日当たりどれくらいの時間、 携帯電話やスマートフォン で SNS や動画視聴などをし ますか(携帯電話やスマート フォンを使って学習する時 間やゲームをする時間は除 く)	○1 4 時間以上 ○2 3 時間以上、4 時間 より少ない ○3 2 時間以上、3 時間 より少ない	63.3	55.9	△7.4
(14)	困りごとや不安がある時に、 先生や学校にいる大人にい つでも相談できますか	○1 当てはまる ○2 どちらかといえば、 当てはまる	56.9	67.5	△10.6
(53)	数学の授業で学習したこと は、将来、社会に出たときに 役に立つと思いますか	○1 当てはまる ○2 どちらかといえば、 当てはまる	72.3	78.5	△6.2

5 ポイント以上高い質問事項

質問 番号	質問事項	選択肢	本市 (%)	全国 (%)	差
(27)	1、2 年生のときに受けた授 業で、PC・タブレットなどの ICT 機器を、どの程度使用し ましたか	○1 ほぼ毎日 ○2 週 3 回以上	84.5	64.4	20.1

(29)	1、2年生のときに受けた授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していましたか	○1 発表していた ○2 どちらかといえば、発表していた	74.0	64.8	9.2
(38)	総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか	○1 当てはまる ○2 どちらかといえば、当てはまる	88.8	82.2	6.6
(63)	1、2年生のときに受けた授業では、原稿などの準備をすることなく、(即興で)自分の考えや気持ちなどを英語で伝え合う活動が行われていたと思いますか	○1 当てはまる ○2 どちらかといえば、当てはまる	74.8	68.8	6.0

普段(月曜日から金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、テレビゲーム(コンピューターゲーム、携帯式のゲーム、携帯電話やスマートフォンを使ってゲームも含む)をしている児童生徒が、全国平均値よりも高い傾向がみられます。また、児童においては、家庭での学習習慣が身に付いていない児童の割合が、全国平均値よりも高い傾向がみられます。ゲームや携帯電話、スマートフォンの使用時間はどのくらいが適切か見直したり、自身の学びの過程や変容を自覚したりする場面を設けることが大切です。

困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人に相談できると回答している児童生徒の割合が低い傾向があります。また、「横須賀市立小・中学校学習状況調査」の結果においても、「いじめのサイン」、「対人ストレス」について課題がみられるため、児童生徒一人一人の状況を把握し、適切な指導及び支援を行うことが求められます。

学校で、PC・タブレットなどのICT機器を使用する頻度については、中学校3年生において全国平均値を大きく上回っています。1人1台端末の配備から4年が経過した中学校においては、ICT機器が学習活動のツールとして定着していることがうかがえます。今後も効果的な活用や個に応じた指導等への活用の充実を図ります。

3 学力等調査から見られた本市の課題と今後の取組について

2つの調査の結果をふまえた本市の課題に対して、今後次のような取組を実施してまいります。

(1) 教科調査から見られた本市の課題

課 題		今後の取組
国語	「書くこと」において、無解答率が高い。書いていても、条件に沿って書けていない。原稿用紙の使い方や段落の役割等の基礎的な知識が不足している。	各学年における「書くこと」の指導において、「誰に・何を・どのように」書くのかという相手意識と目的意識を持って書くことができるように指導改善を図る。また、原稿用紙の使い方を始めとする書くための基礎的な知識を児童生徒に繰り返し指導していくための授業改善を図る。児童生徒が「書くこと」において身に付けた力を継続的に活用できるように指導改善を図る。
算数・数学	①「データの活用」領域において、棒グラフや折れ線グラフ等のデータを正しく読み取り、判断した理由等を説明することに課題がある。 ②「事柄・事実」、「方法・手順」および「理由」の説明を記述する問題の無解答率が高く、正答率が低い。	①グラフを読み取り、見いだしたことを伝え合う活動を通して、数学的な表現を用いて説明できるように指導改善を図る。また、複数のデータの分布の傾向を比較したり、批判的に考察したりして、判断した理由等を数学的な表現を用いて説明できるように指導改善を図る。 ②一人一人の児童生徒がどのように解答をしているのか、どこにつまずきがあるのかを分析するとともに、授業においては、思考の過程や自分の考え、また、他者の考え等を数学的な表現を用いて説明する力、記述する力を伸ばすことができるように指導改善を図る。

(2) 質問紙調査及び質問調査から見られた課題

課 題	今後の取組
家庭での学習習慣が確立していない児童生徒の割合が高い。	児童生徒が学びを自分事として捉え、主体的に学ぼうとする意欲を高める授業づくりを大切にし、学校における学習を家庭での学習につなげていく。 また、ゲームや携帯電話、スマートフォンの使用時間はどのくらいが適切かどうかを見直したり、自身の学びの過程や変容を自覚したりする場面を大切にし、家庭と連携を密に取りながら、指導改善を図る。
人間関係にストレスを感じている児童生徒が一定数いる。	「人間関係づくり」を大切にするとともに、授業を通して、子どもたちどうしで互いのよさを認め合う場面を設定したり、先生方が児童生徒一人一人のよさを見取って認めたり、成長過程を見取って評価したりするなど、「認められている」と実感するような経験を重視していく。 また、全教職員で連携を図るとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどとも連携しながら、児童生徒の状況把握及び適切な支援に努める。